

2021年3月期第2四半期決算説明および 中期経営戦略の方向性について

2020年10月27日

 日立建機株式会社

執行役 社長兼 CEO

平野 耕太郎

執行役 営業本部長

先崎 正文

執行役 財務本部長 兼CFO

塩嶋 慶一郎


70th
Anniversary

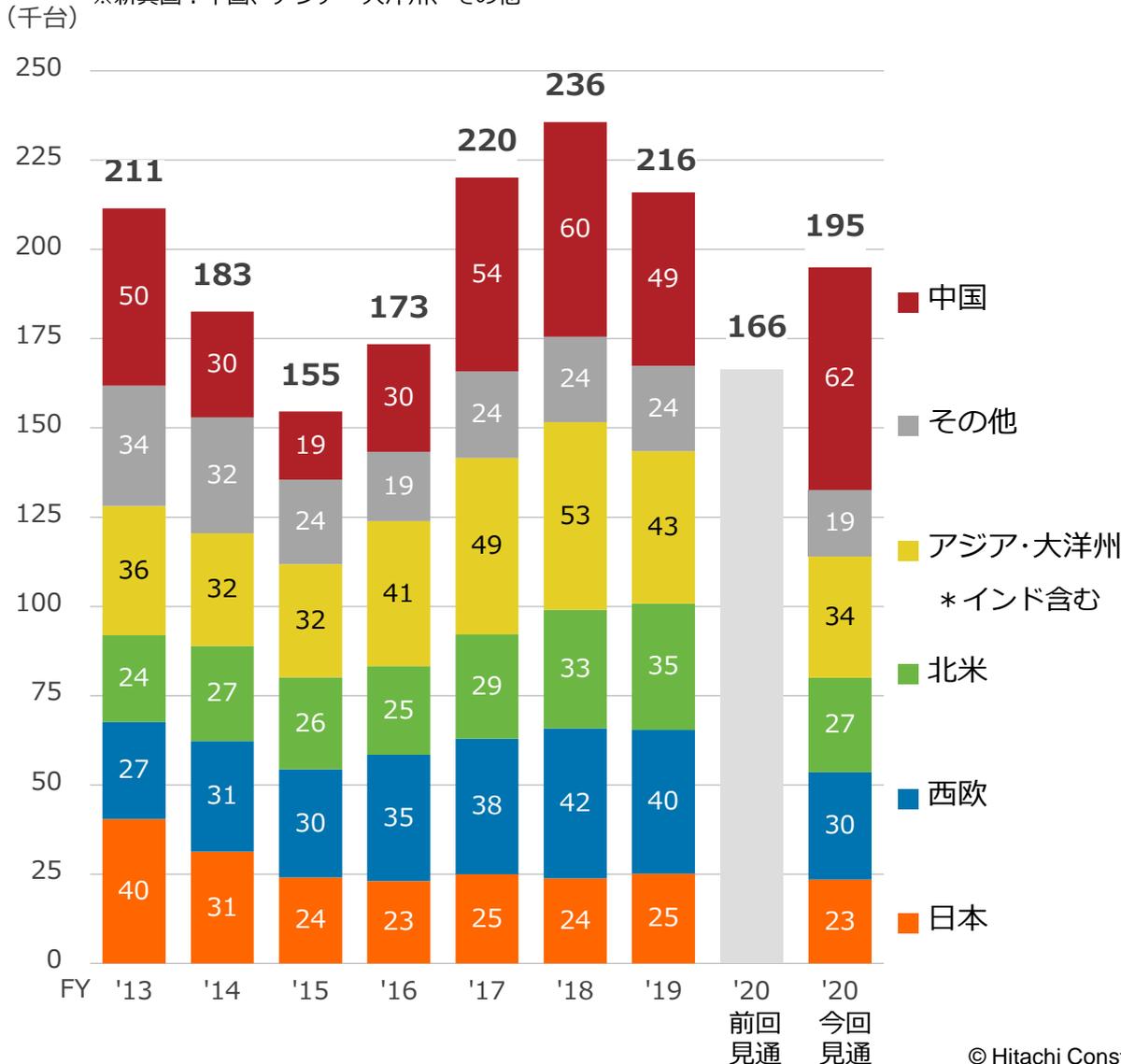
1. 地域別市場環境と見通しについて

執行役 営業本部長

先崎 正文

新興国比率：20年度 59%（前年比+6%）

※新興国：中国、アジア・大洋州、その他



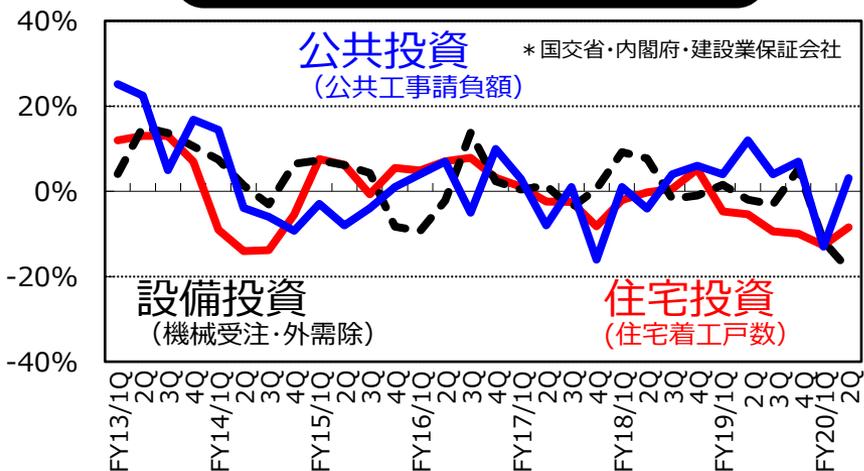
地域別需要対前年増減

※当社推定 中国国産メーカー含まず
※複写・転用はご遠慮下さい

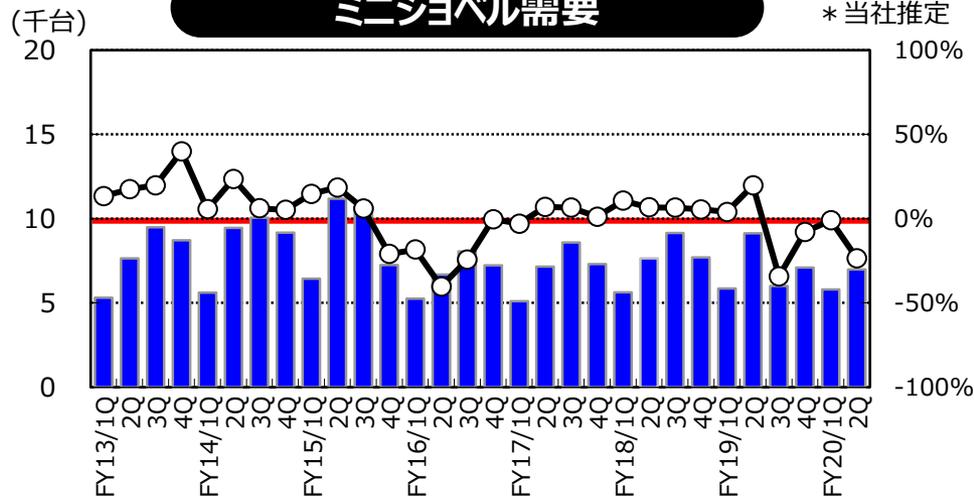
	'19	'20
合計	-8%	-10%
中国	-19%	+29%
ロシア・CIS	+2%	-31%
東欧	-	-
アフリカ	-12%	-29%
中東	+10%	-11%
中南米	+13%	-21%
その他	+3%	-25%
アジア	-19%	-22%
インド	-17%	-23%
オセアニア	-22%	-9%
アジア・大洋州	-18%	-21%
北米	+5%	-24%
西欧	-4%	-25%
日本	+5%	-7%

- 住宅投資、設備投資は大きく減少。公共投資は微増
- 需要は減少：前年同期比 油圧 $\Delta 11\%$ (累計 $\Delta 8\%$)、 Σ $\Delta 24\%$ 、WL $\Delta 40\%$

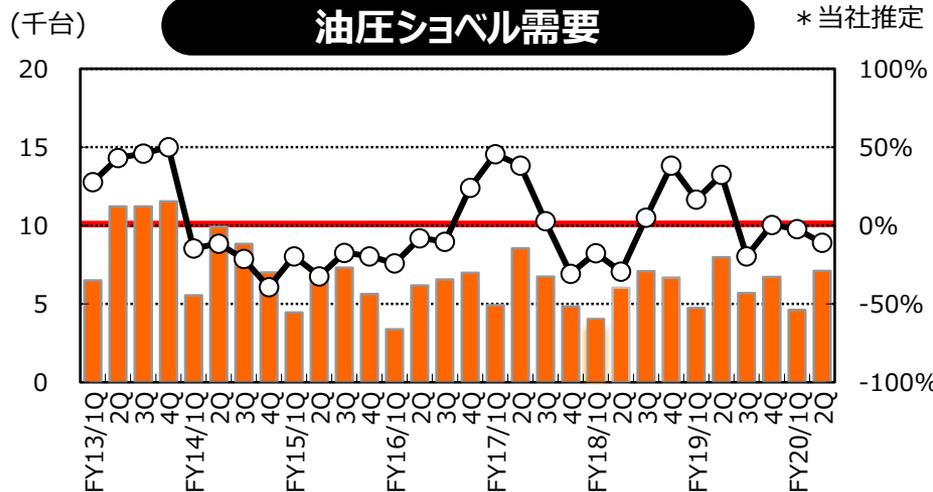
住宅・設備・公共投資 (前年同期比)



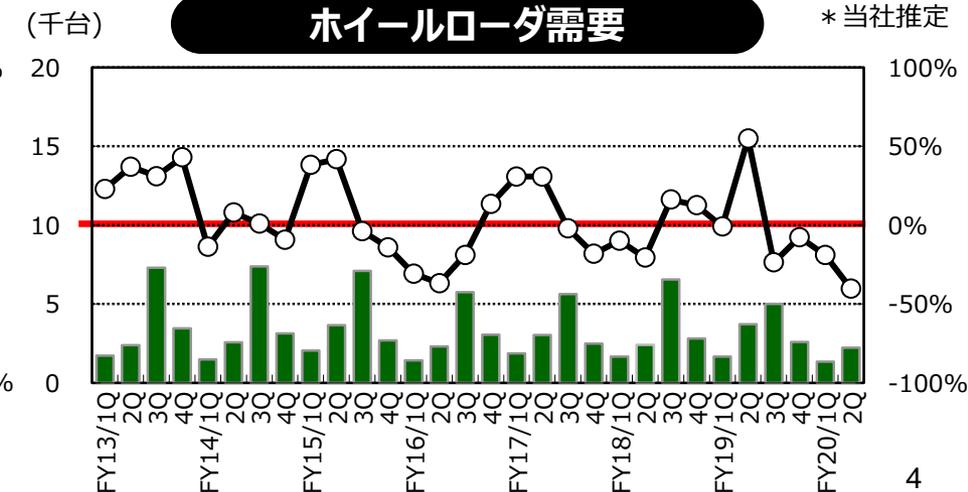
ミニショベル需要



油圧ショベル需要



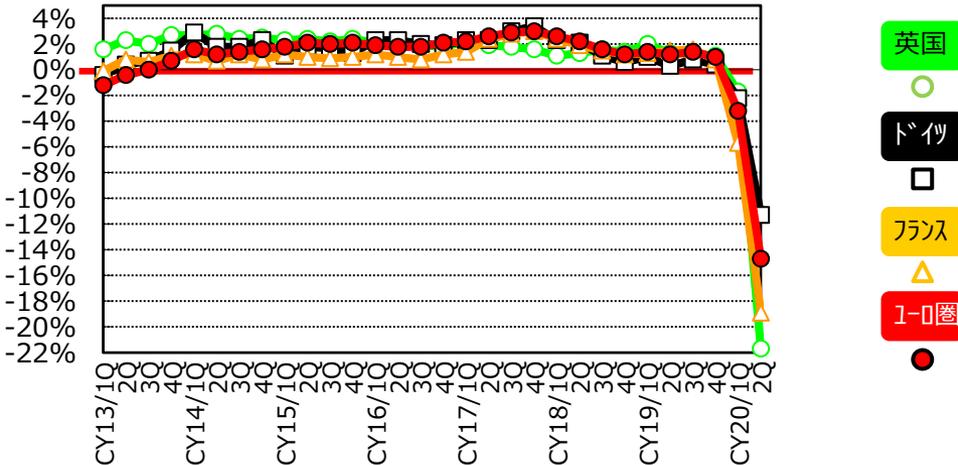
ホイールローダ需要



- ユーロ圏全体のGDP成長率は大きく減少
- 需要は減少：前年同期比 油圧 $\Delta 23\%$ (累計 $\Delta 32\%$)、ミニ $\Delta 18\%$ 、WL $\Delta 16\%$

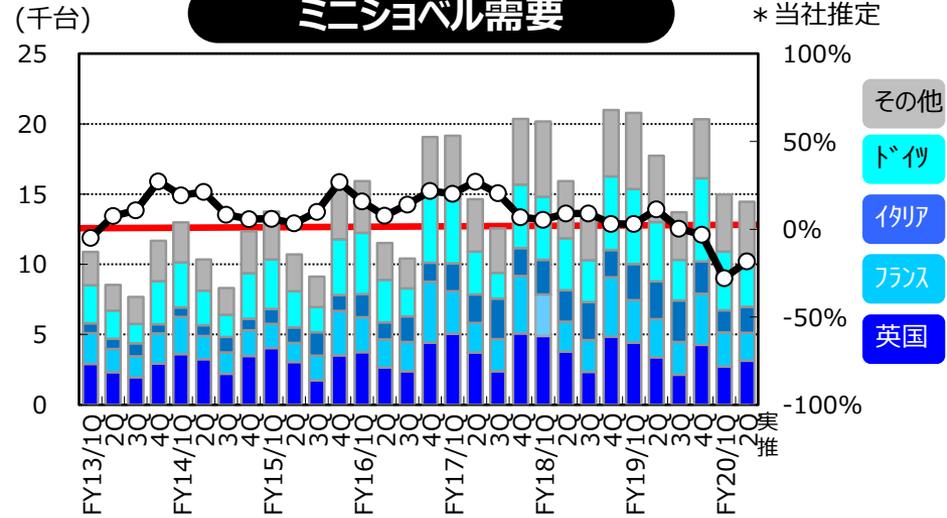
主要国GDP (前年同期比)

* Source: Eurostat



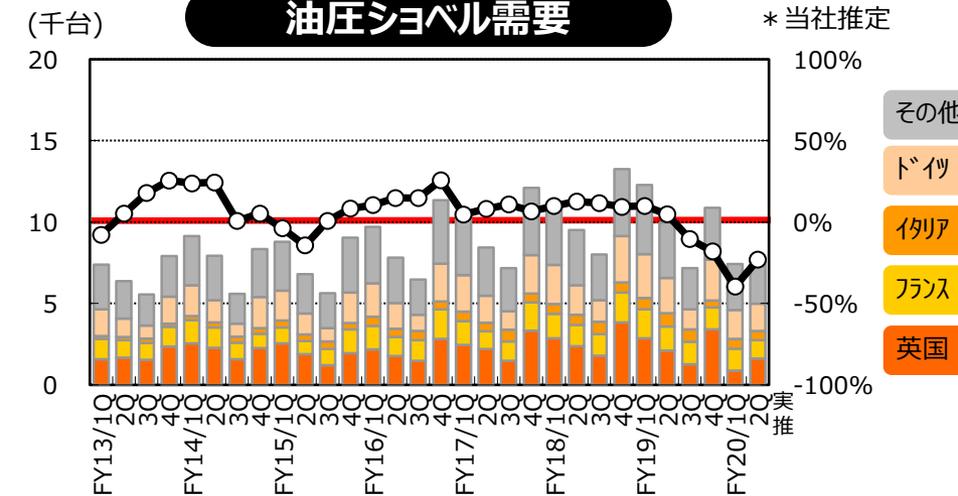
ミニシヨベル需要

* 当社推定



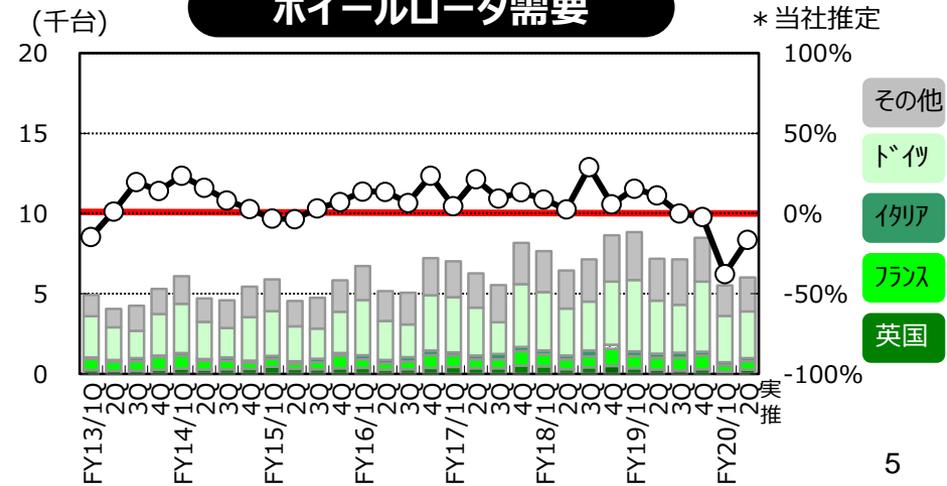
油圧シヨベル需要

* 当社推定

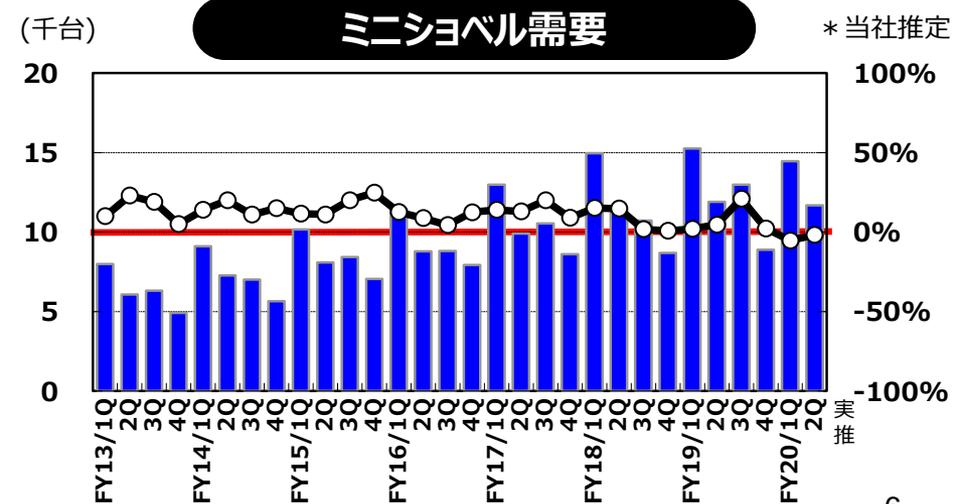
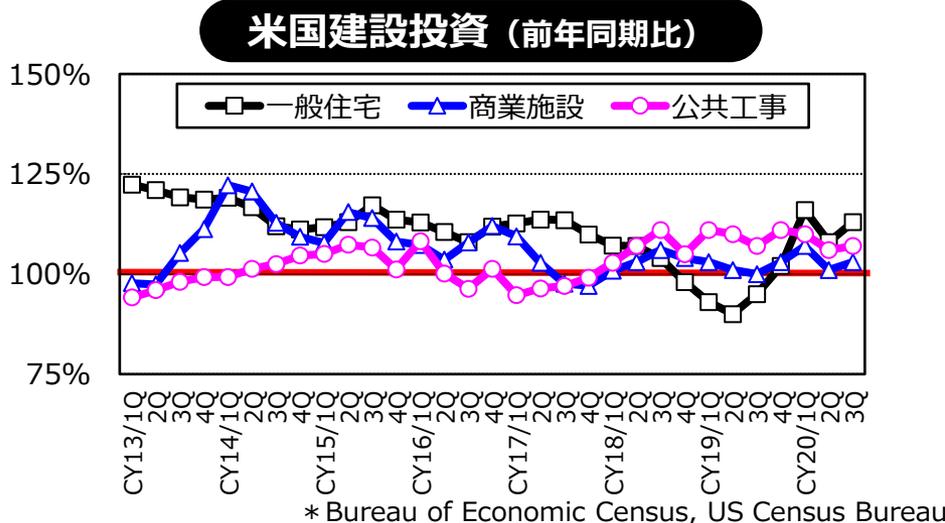
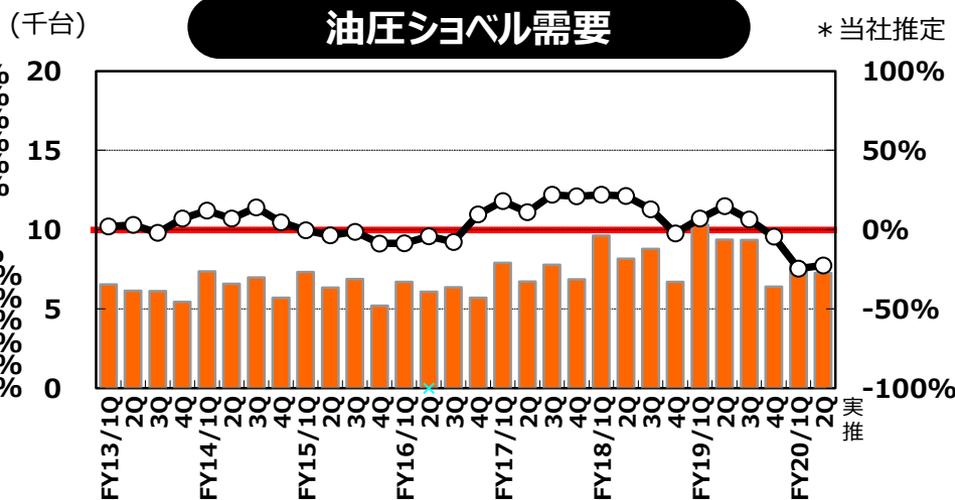
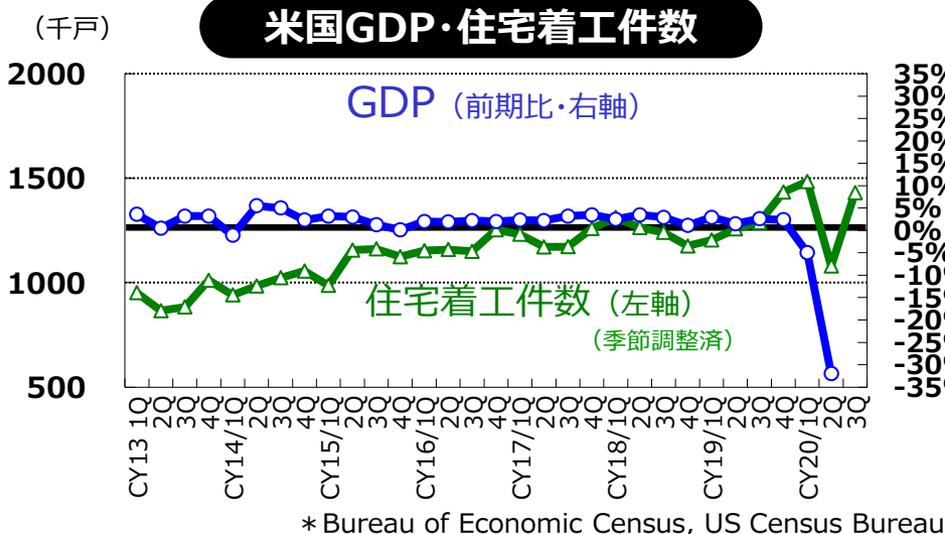


ホイールローダ需要

* 当社推定



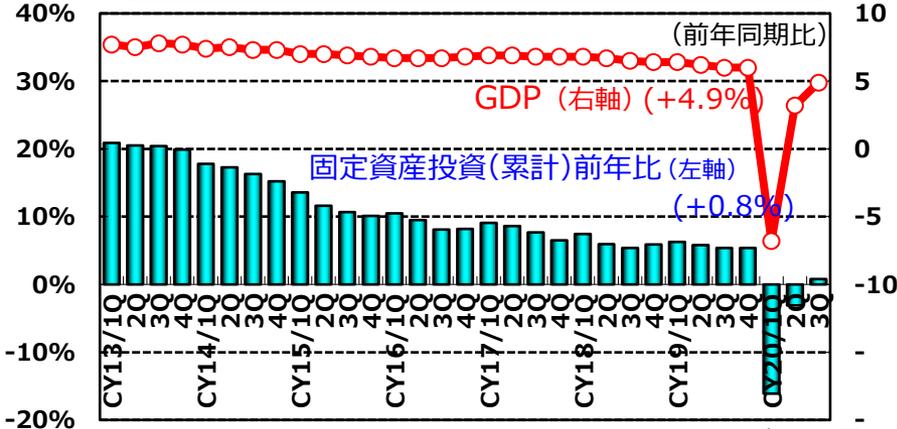
- 住宅着工件数は増加。建設投資は一般住宅、商業施設、公共工事とも増加
- 需要は減少：前年同期比 油圧 $\Delta 23\%$ (累計 $\Delta 24\%$)、ミニ $\Delta 2\%$



- GDP成長率は+4.9%
- 油圧需要は継続して増加 (前年同期比+40% (累計+43%)、外資のみ)

GDP・固定資産投資

(%)

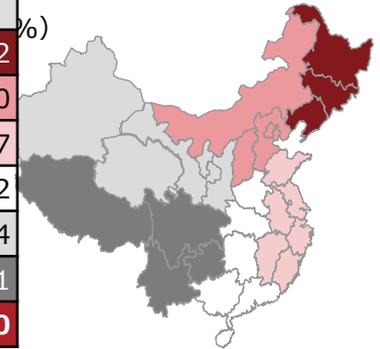


* 中国国家統計局

地域別油圧ショベル四半期別前年比

* 外資のみ
* 当社推定

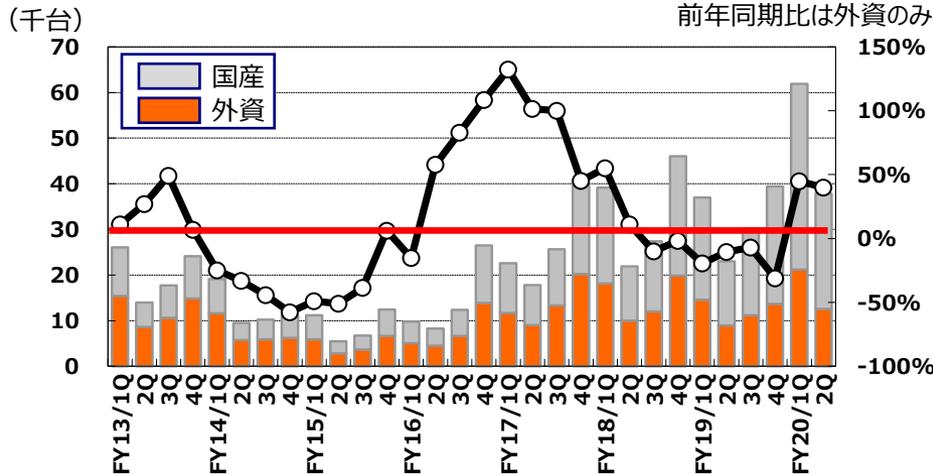
FY19	3Q	4Q	1Q	2Q
東北	+65	+9	+150	+112
華北	-21	-48	+37	+40
華東	-1	-24	+59	+57
華中南	-8	-32	+42	+22
西北	+7	-41	+29	+64
西南	-16	-32	+28	+21
中国全体	-7	-31	+45	+40



油圧ショベル需要

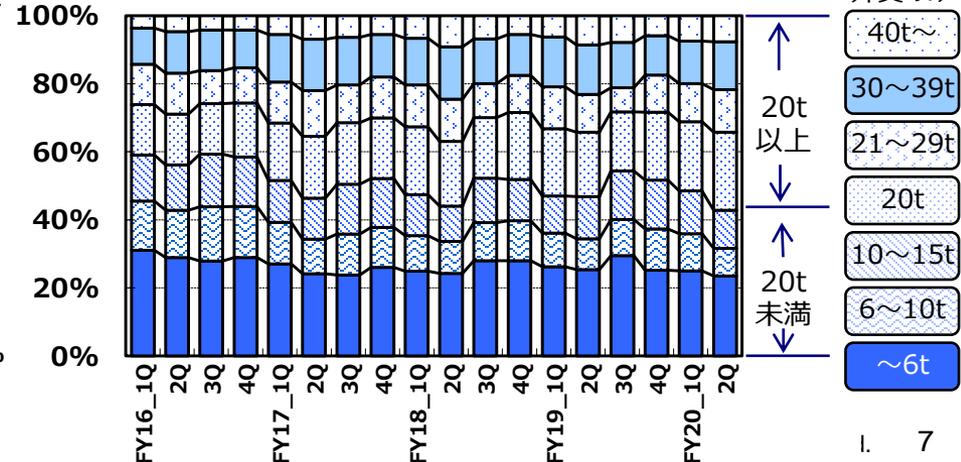
* 当社推定

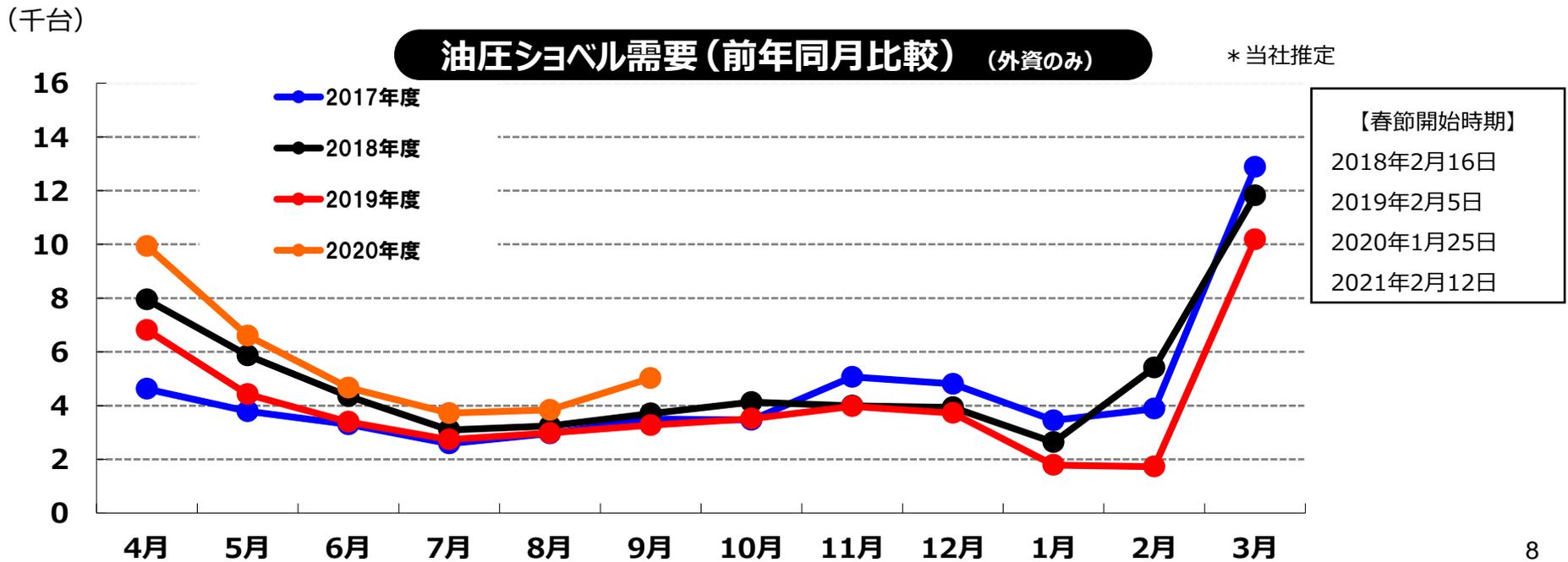
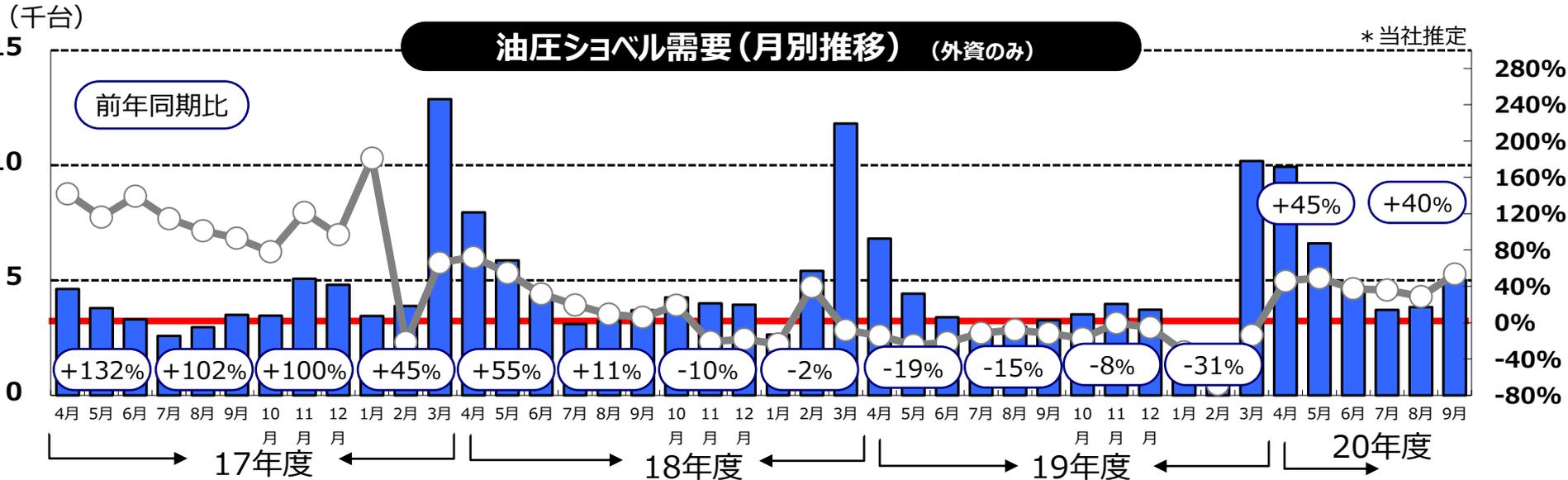
前年同期比は外資のみ



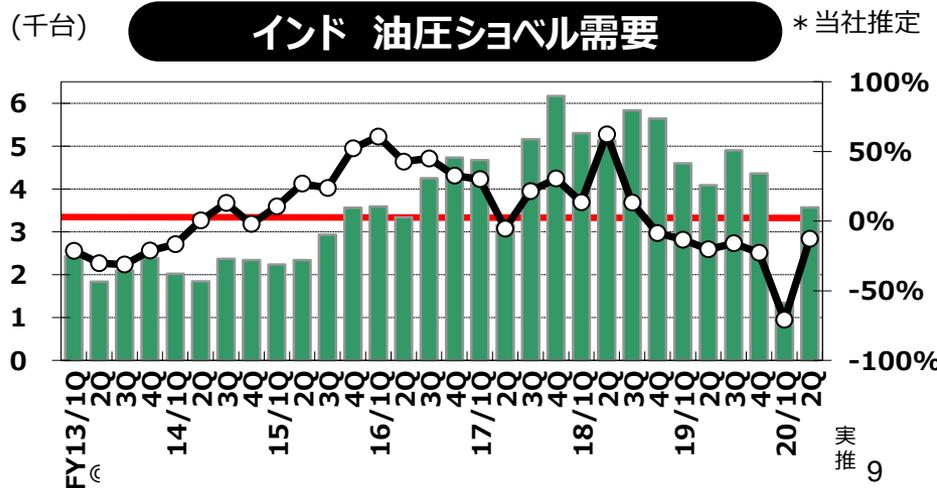
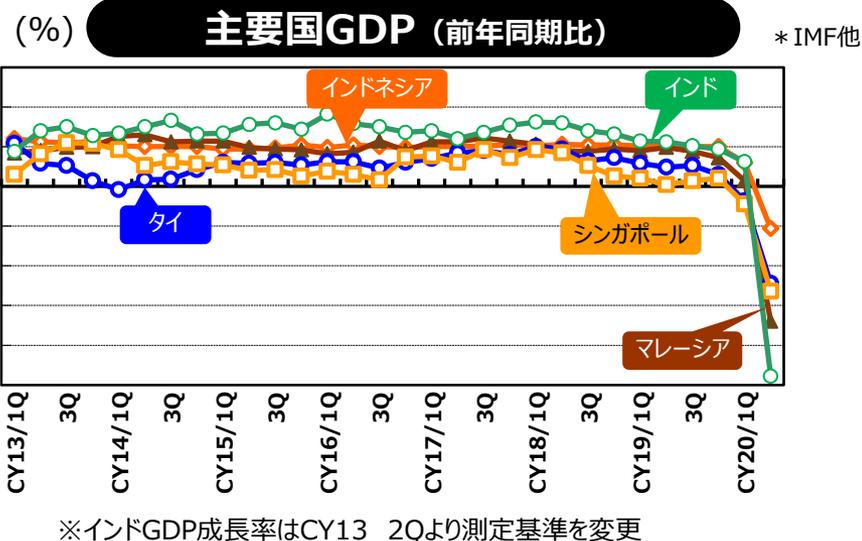
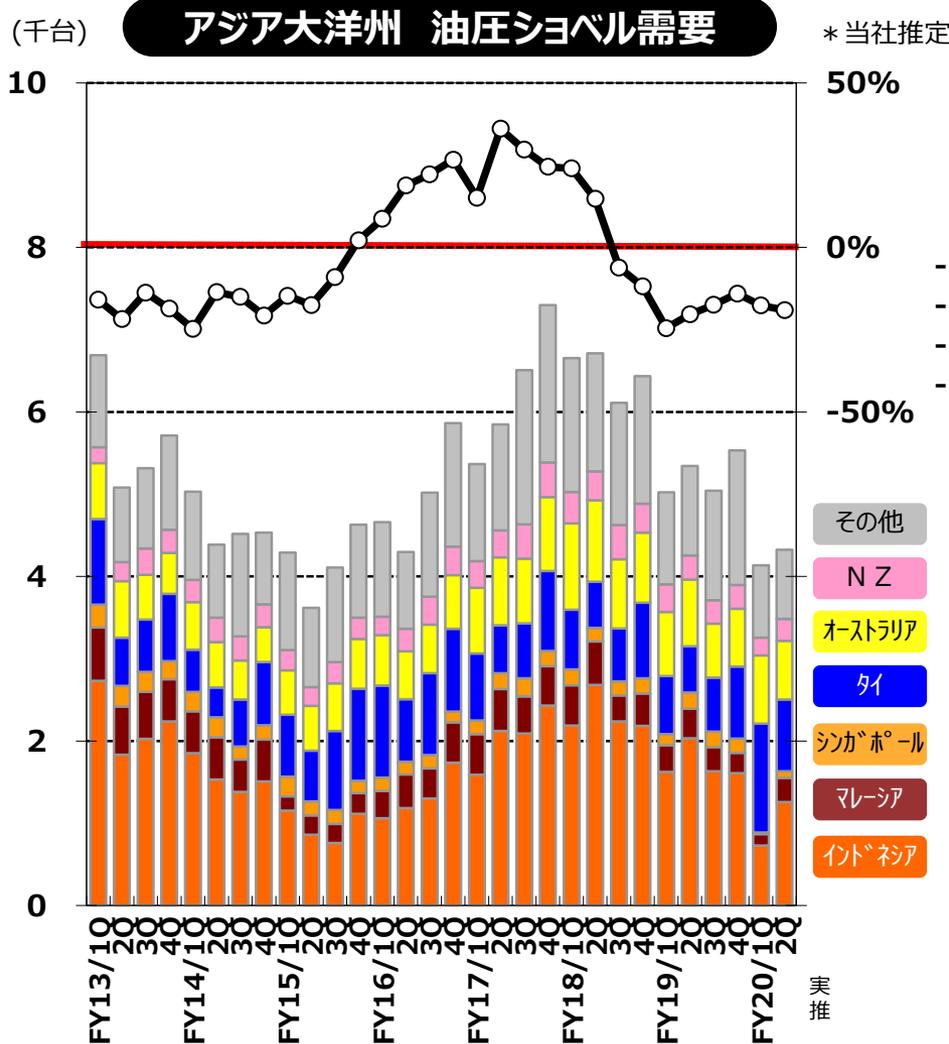
ミニ・油圧ショベル クラス別需要構成比

* 当社推定
外資のみ



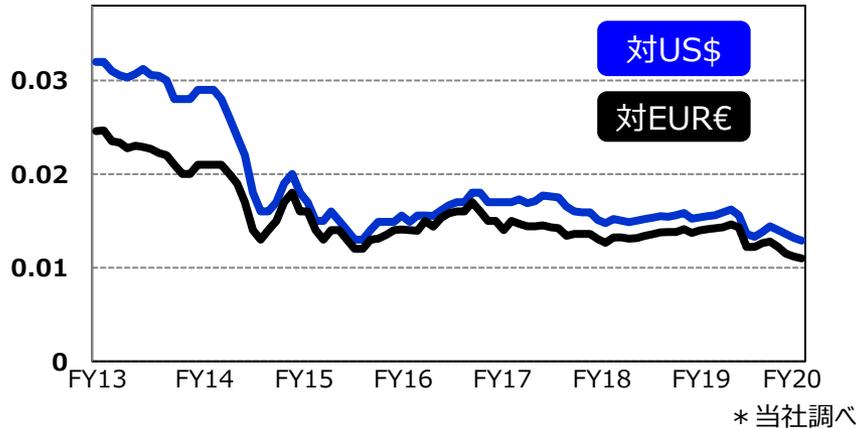


- アジア大洋州の油圧需要は全体では前年同期比 $\Delta 19\%$ (累計 $\Delta 18\%$)
- インドの油圧需要は前年同期比 $\Delta 13\%$ (累計 $\Delta 44\%$)

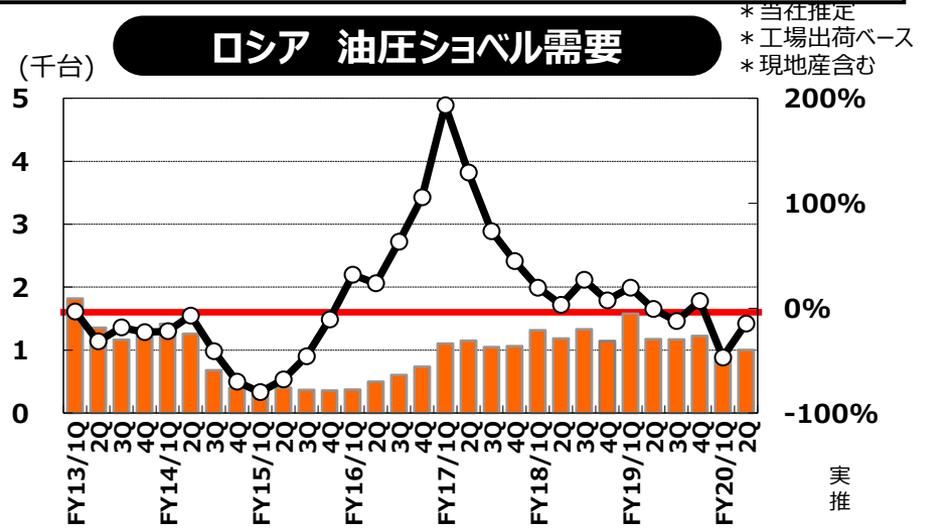


- ロシアの油圧需要は前年同期比 $\Delta 15\%$ (累計 $\Delta 33\%$)
- 中東の油圧需要は前年同期比 $\pm 0\%$ (累計 $\Delta 3\%$)

ルーブル為替推移



ロシア 油圧ショベル需要



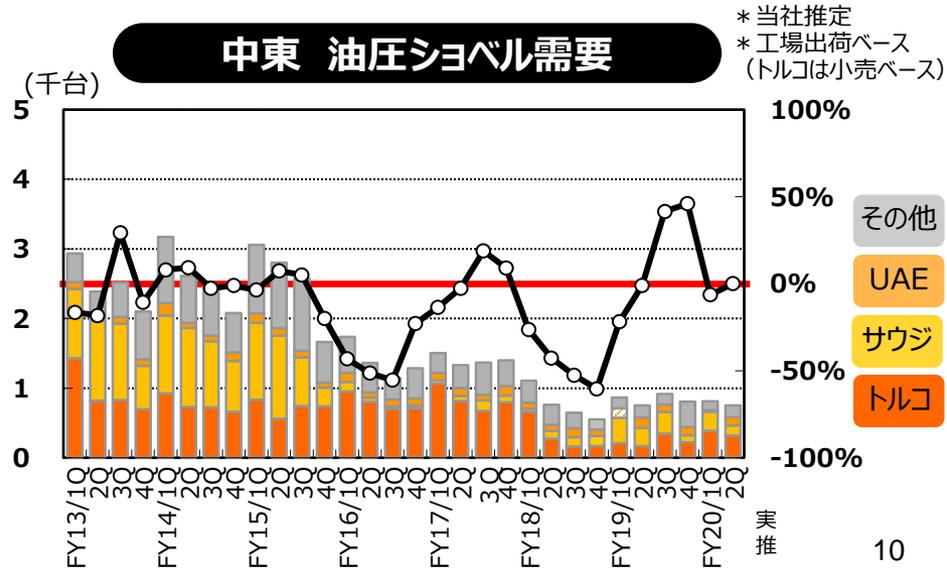
原油・天然ガス価格推移



* 世界銀行ホームページより当社作成

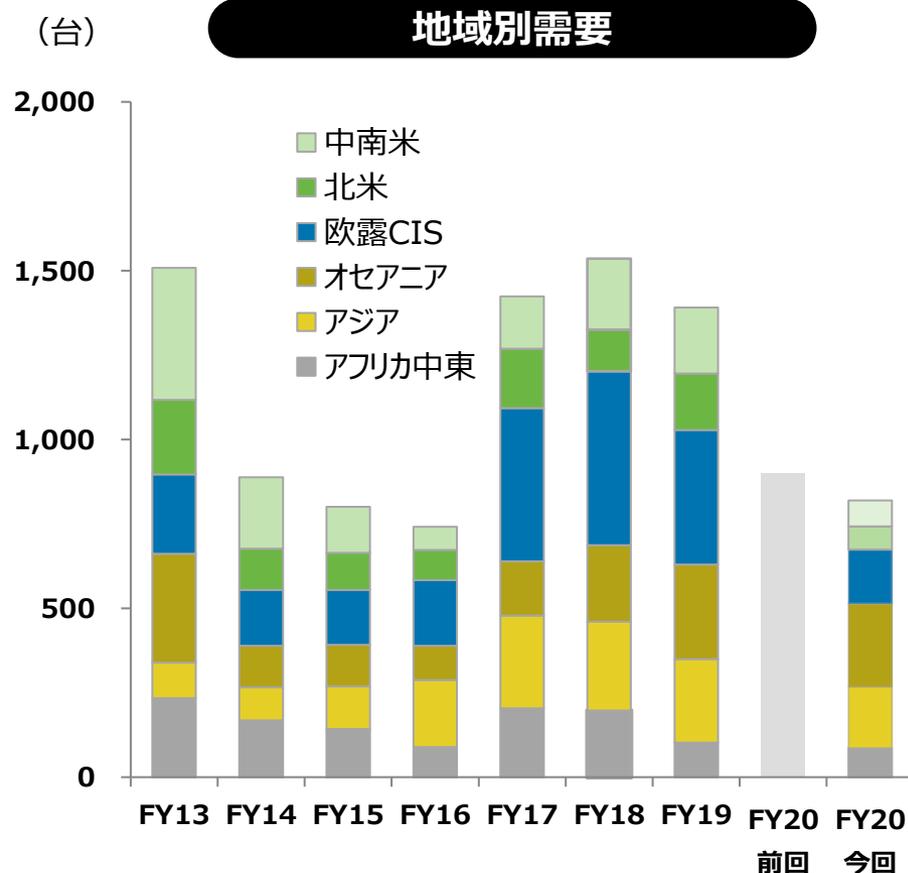
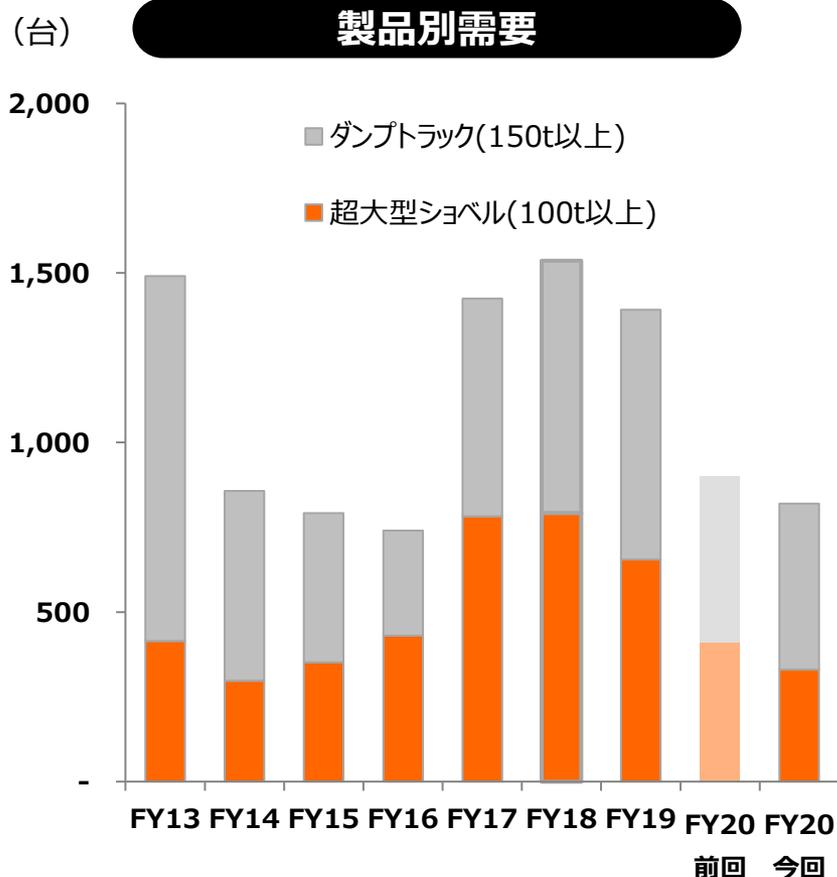
* 天然ガスIndex : 2010年=100

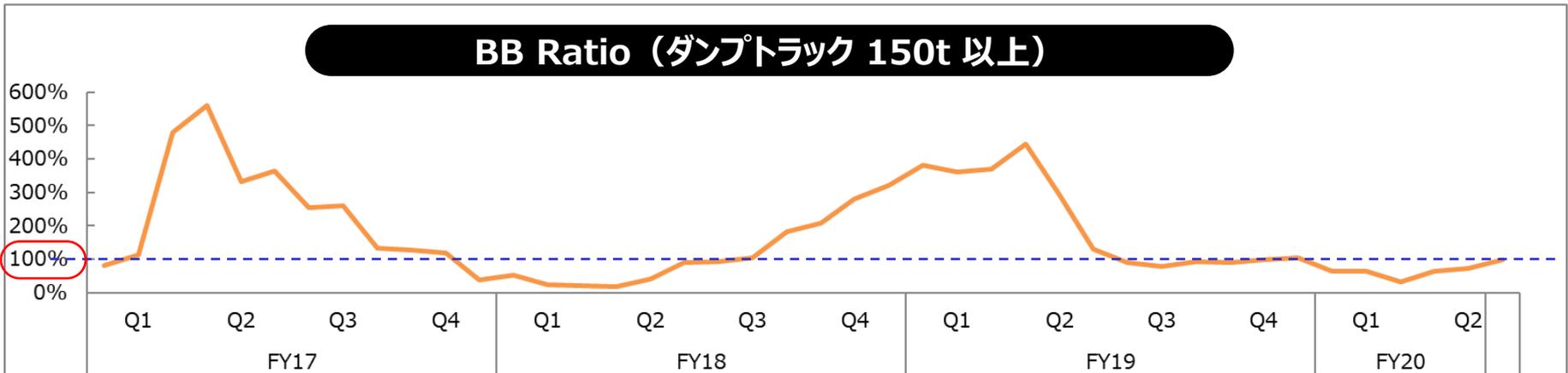
中東 油圧ショベル需要



- 原油、一般炭価格低迷によりインドネシア、ロシアでの中小規模鉱山・コントラクタ向け需要が減少
- 20年度のマイニング需要見通しは前年比△40%へ下方修正 (前回△35%)

超大型油圧ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)





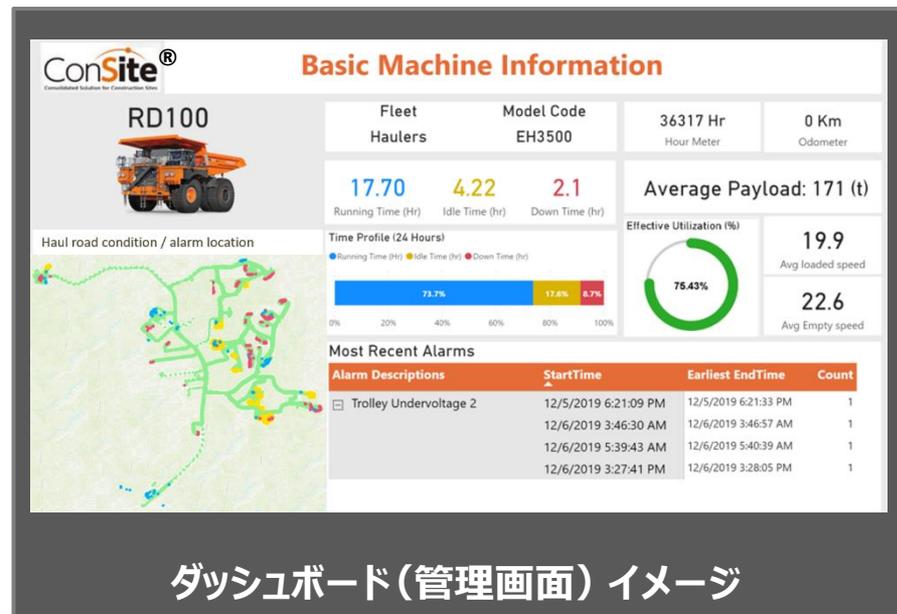
※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額)

当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

鉱山機械を遠隔監視するConSite[®] MineをWenco社と共同開発、 2021年中に発売開始

- IoTとAI、応力解析技術を活用し、**ブームとアームの亀裂予兆**を可視化
- オペレータの**運転操作データ**や**燃料消費量**を分析
- 安全性と生産性の向上、ライフサイクルコストの低減に貢献

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



クリサリックス・ベンチャー・キャピタルのファンドに出資

- ロボティクスやIoT、AIなど、最新技術を有するスタートアップとの連携を加速
- 鉱山全体のオペレーション効率化に向けてオープンイノベーションを強化

中国ミニショベル市場向け土木専用機

2020年10月から発売開始

- テストマーケティングで得た個人チャーター業者のニーズを反映
- 都市土木に最適な仕様・構造と、**高いコストパフォーマンス**を実現



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



超大型油圧ショベルEX2000-7

2021年10月から発売

- 油圧回路を刷新して、作業量を維持しながら**燃料消費量を最大19%低減**
- ConSite® Mineをはじめ、遠隔操作や運転支援システム、自律運転機能など将来にわたり鉱山現場を支える**機能拡張にも対応**

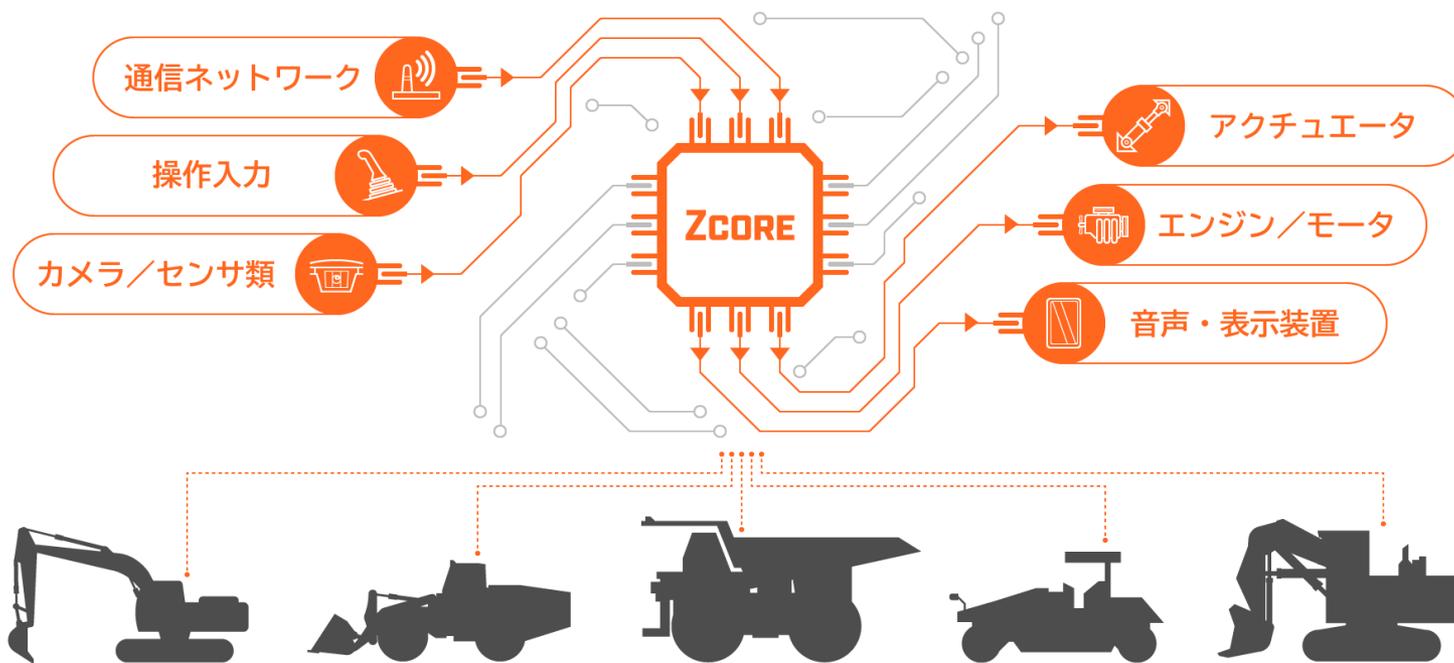


自律型建設機械向けシステムプラットフォーム ZCORE® を開発

- オペレータが行う**認識・判断・実行**を機械システムが行うプラットフォーム
- **機能拡張とカスタマイズ**が容易、ユーザーニーズに迅速に対応
- 製品種類や大きさを選ばず、各種の当社建設機械へ適用が可能



認識▶ 判断▶ 実行



2. 2021年3月期第2四半期 決算説明

執行役 財務本部長 兼CFO

塩嶋 慶一郎

当第2四半期におけるCOVID-19の影響や為替円高影響△96億円により、売上収益は前年同期比25%減収、調整後営業利益は76%減益。

(単位：億円)

		20年度 第2Q累計	19年度 第2Q累計	前年同期比 増減率
売上収益		3,609	4,806	△25%
調整後営業利益 *1		(3.0%) 109	(9.4%) 450	△76%
営業利益		(2.4%) 85	(9.0%) 433	△80%
税引前四半期利益		(1.3%) 48	(8.6%) 411	△88%
親会社株主に帰属する 四半期利益		(0.1%) 2	(5.2%) 252	△99%
EBIT *2		(1.8%) 65	(9.0%) 434	△85%
為替	アメリカドル	107.0	108.6	△1.6
	ユーロ	121.8	121.4	0.4
	中国元	15.2	15.8	△0.5
	オーストラリアドル	73.3	75.2	△2.0
1株当たり配当金 *3		10円	36円	△26円

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

*3 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

中東を除き各地域で前年同期比減収となり、連結合計では△1,197億円の大減収。

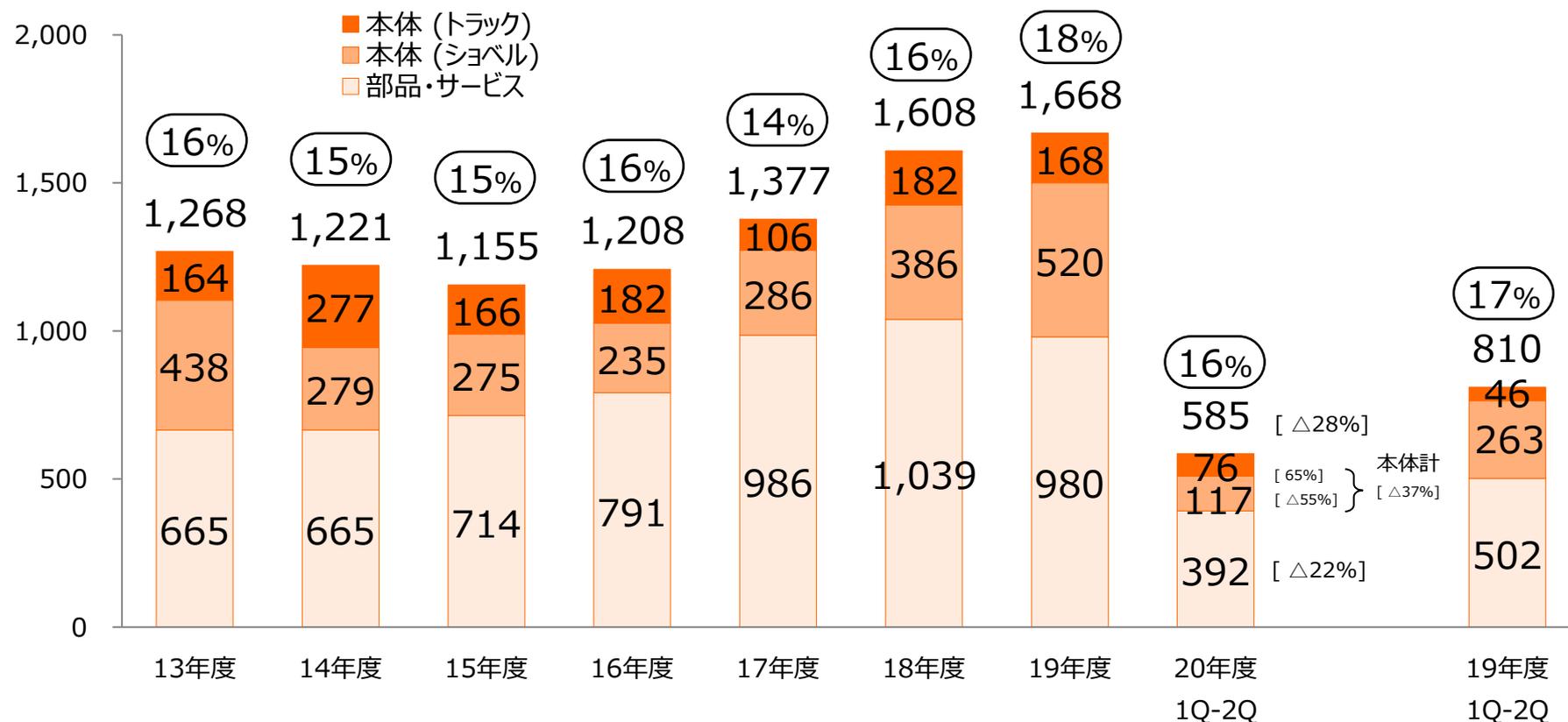
(単位：億円)

	20年度 第2Q累計		19年度 第2Q累計		前年同期比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	911	25%	999	21%	△ 89	△9%
アジア	213	6%	409	9%	△ 195	△48%
インド	160	4%	246	5%	△ 86	△35%
オセアニア	694	19%	763	16%	△ 69	△9%
欧州	340	9%	558	12%	△ 218	△39%
北米	477	13%	921	19%	△ 445	△48%
中南米	52	1%	72	2%	△ 21	△29%
ロシアCIS	99	3%	180	4%	△ 81	△45%
中東	86	2%	39	1%	48	124%
アフリカ	155	4%	188	4%	△ 33	△18%
中国	423	12%	431	9%	△ 8	△2%
合計	3,609	100%	4,806	100%	△ 1,197	△25%
海外売上収益比率	75%		79%			

当第2四半期は、為替円高影響△41億円もあり、前年同期比28%減の585億円。

(注) (○) % = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年同期比 伸び率

(単位：億円)

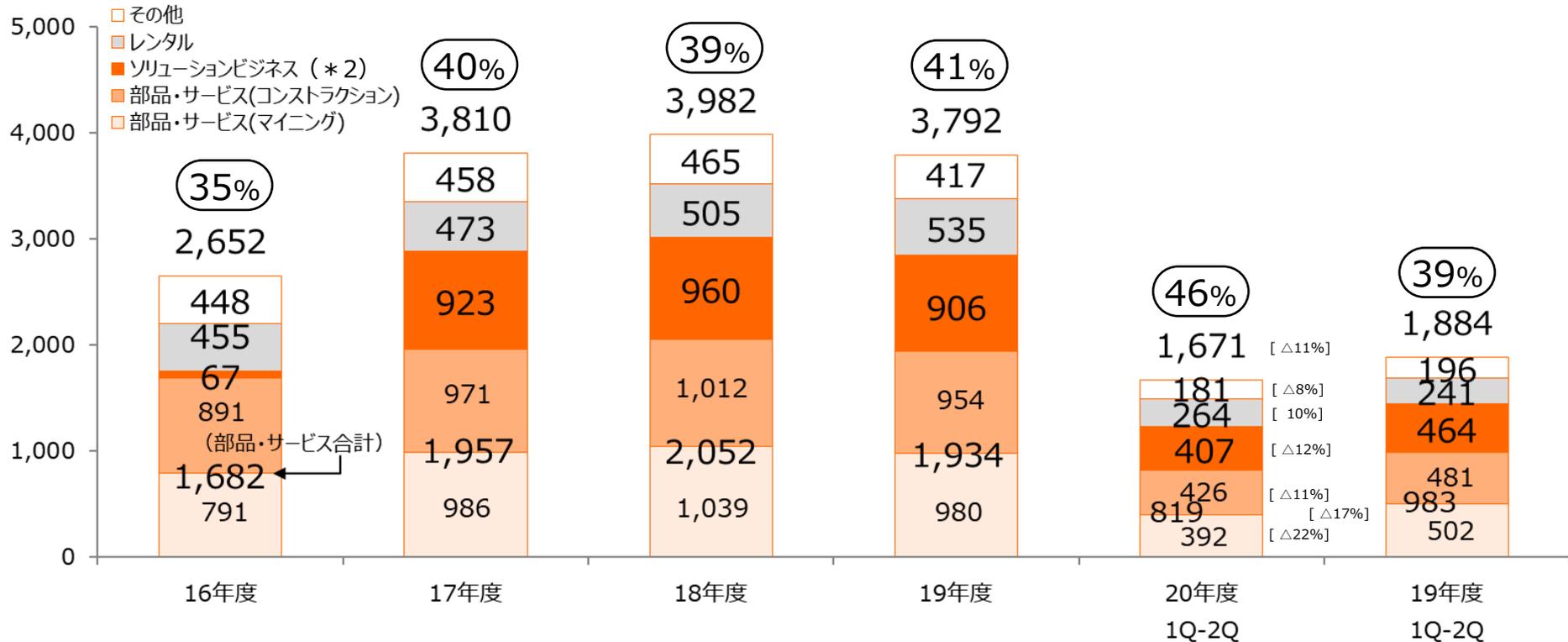


バリューチェーン*1 売上収益推移

当第2四半期は、レンタル事業が前年同期比10%増加となったが、為替円高影響△49億円もあり、合計では前年同期比11%減収の1,671億円。

(単位：億円)

(注) (○%) = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年同期比 伸び率

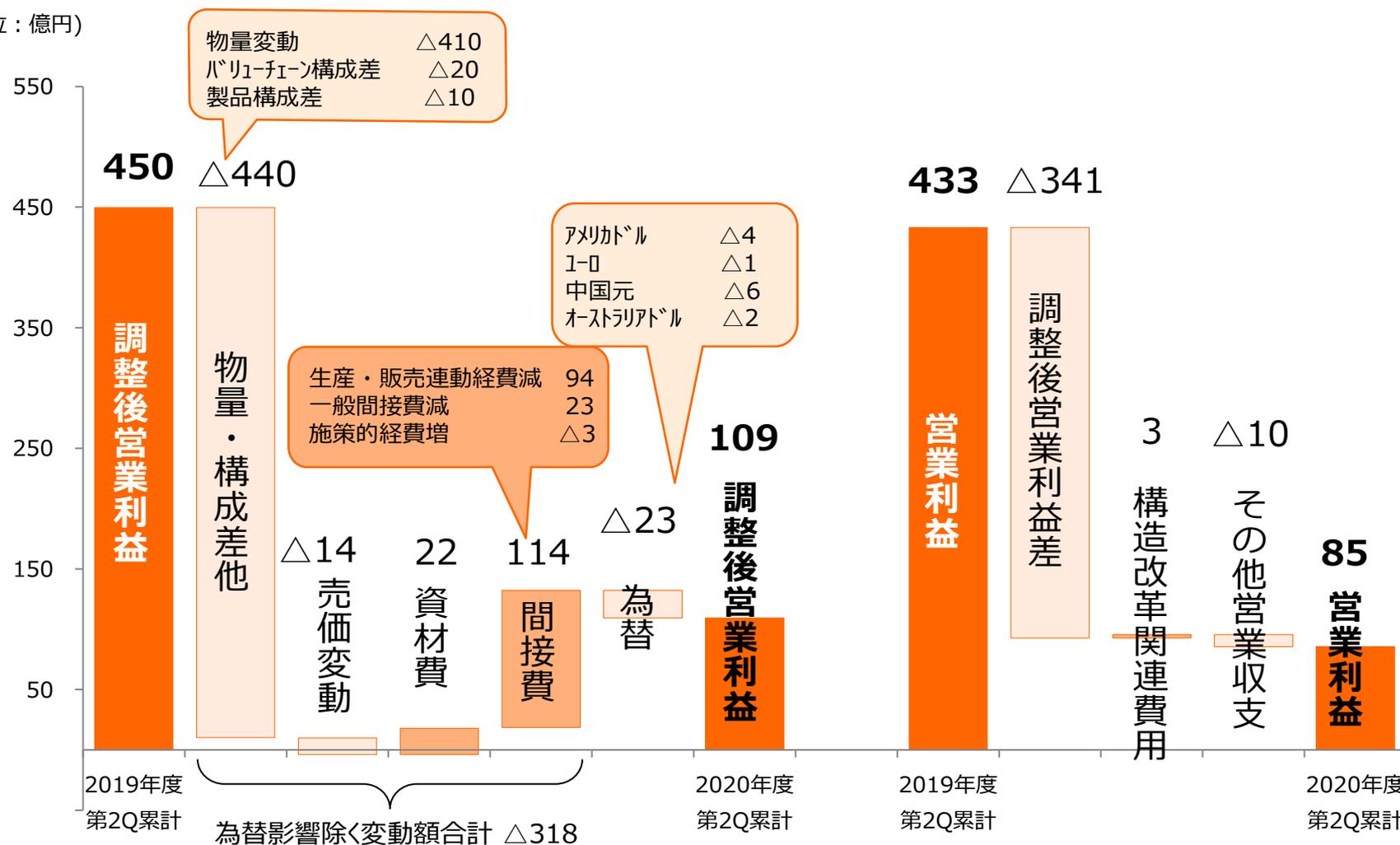


*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

*2 ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

調整後営業利益は、COVID-19影響含め物量・構成差減、売価ダウン及び為替円高影響等により、間接費低減及び資材費低減はあるも前年同期比で341億円の減益。

(単位：億円)



- 販売費・管理費は766億円と前年同期比△120億円の低減。
- 金融収益及び費用は△38億円と前年同期比4億円の改善。

(単位：億円)

	20年度 第2Q累計		19年度 第2Q累計		前年同期比	
					金額	増減率
売上収益		3,609		4,806	△1,197	△25%
売上原価	(75.8%)	2,734	(72.2%)	3,470	△736	△21%
販売費・管理費	(21.2%)	766	(18.4%)	886	△120	△14%
調整後営業利益 *1	(3.0%)	109	(9.4%)	450	△340	△76%
その他の収益及び費用		△24		△17	△7	44%
営業利益	(2.4%)	85	(9.0%)	433	△348	△80%
金融収益及び費用		△38		△42	4	△9%
持分法投資損益		1		20	△20	△97%
税引前四半期利益	(1.3%)	48	(8.6%)	411	△364	△88%
法人所得税費用		26		127	△101	△79%
四半期利益	(0.6%)	22	(5.9%)	284	△263	△92%
親会社株主に帰属する 四半期利益	(0.1%)	2	(5.2%)	252	△250	△99%

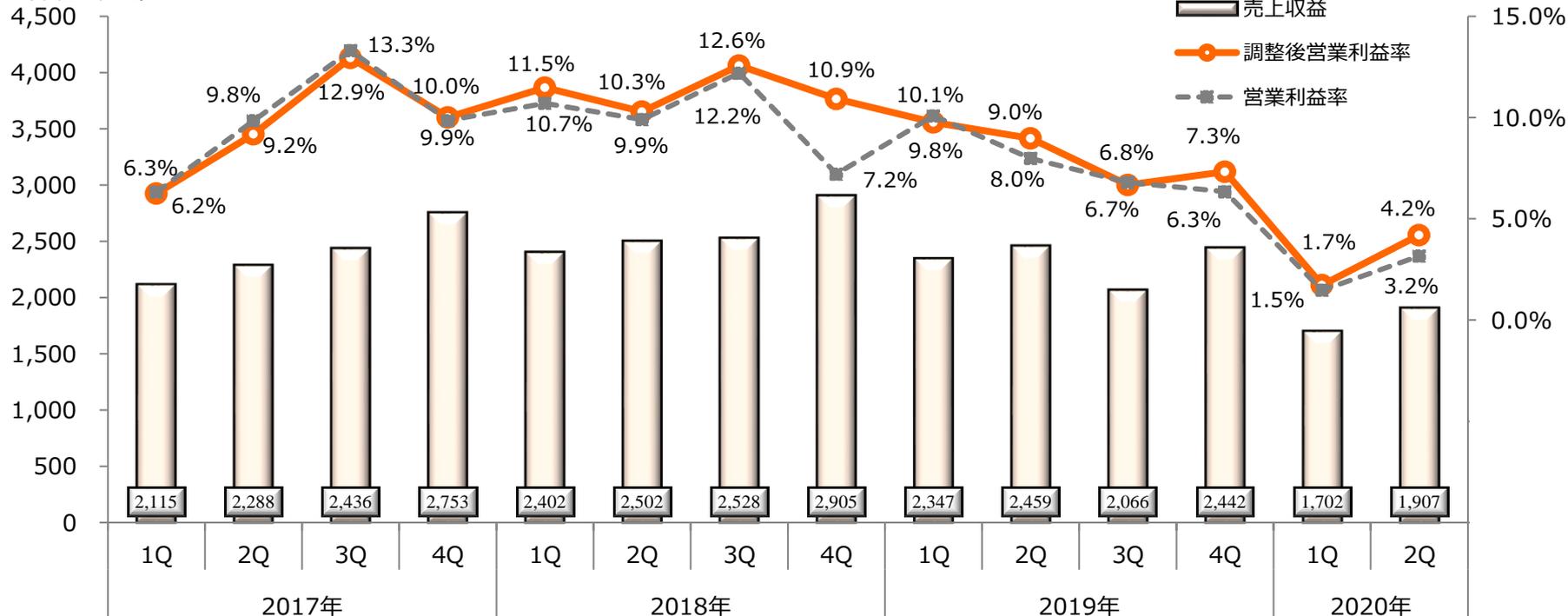
*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

要約連結 四半期別売上収益・営業利益（率）

(単位:億円)

	2017年				2018年				2019年				2020年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上収益	2,115	2,288	2,436	2,753	2,402	2,502	2,528	2,905	2,347	2,459	2,066	2,442	1,702	1,907
調整後営業利益	132	210	315	275	276	258	318	317	229	221	138	179	29	80
営業利益	134	225	324	271	257	248	308	210	237	196	141	155	25	60

(単位:億円)



四半期別 為替レート	2017年				2018年				2019年				2020年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
アメリカドル	111.1	111.0	113.0	108.3	109.1	111.5	112.9	110.2	109.9	107.4	108.8	108.9	107.6	106.2
ユーロ	122.2	130.4	133.0	133.2	130.1	129.6	128.8	125.2	123.5	119.3	120.3	120.1	118.5	124.1
中国元	16.2	16.6	17.1	17.1	17.1	16.4	16.3	16.3	16.1	15.3	15.5	15.6	15.2	15.4
オーストラリアドル	83.4	87.6	86.8	85.3	82.6	81.5	81.1	78.5	76.9	73.6	74.3	71.8	70.7	75.9

当四半期末は、営業債権△386億円や棚卸資産△46億円圧縮し、総資産は前年度末より△260億円の圧縮。

(単位：億円)

	(A) 20年2Q	(B) 19年度末	(C) 19年2Q	(A)-(B) 増減
現金及び現金同等物	651	622	583	29
営業債権	1,739	2,125	2,187	△386
棚卸資産	2,966	3,012	3,283	△46
流動資産計	5,704	6,128	6,469	△424
非流動資産合計	5,712	5,548	5,479	164
資産の部合計	11,415	11,676	11,948	△260
非流動を含めた営業債権	2,107	2,521	2,612	△414
棚卸資産 内訳				
本体	756	762	932	△7
部品	1,069	1,030	1,049	40
その他	1,141	1,220	1,303	△79
棚卸資産計	2,966	3,012	3,283	△46
手持日数 (分母は売上収益)				(単位：日)
営業債権 (非流動含む)	95	99	93	△4
棚卸資産	133	118	117	15
営業債務	38	43	45	△5
正味運転資金	187	171	163	16

	(D) 20年2Q	(E) 19年度末	(F) 19年2Q	(D)-(E) 増減
営業債務及びその他債務合計	1,618	1,887	2,101	△269
社債及び借入金	3,373	3,389	3,410	△17
負債の部合計	6,112	6,425	6,645	△313
(親会社所有者帰属持分比率)	(41.9%)	(40.6%)	(40.0%)	(1.4%)
資本の部合計	5,303	5,251	5,303	52
負債・資本の部合計	11,415	11,676	11,948	△260
	(29.5%)	(29.0%)	(28.5%)	(0.5%)
有利子負債計	3,373	3,389	3,410	△17
現金及び現金同等物	651	622	583	29
ネット有利子負債	(23.8%)	(23.7%)	(23.7%)	(0.1%)
	2,722	2,768	2,827	△46
ネットD/Eレシオ	0.57	0.58	0.59	△ 0.02

- 営業キャッシュ・フローは、運転資本の改善により前年同期比475億円増の378億円のポジティブ。
- フリーキャッシュフローも前年同期比500億円増の208億円のポジティブ。

(単位：億円)

	20年度 第2Q累計		19年度 第2Q累計		前年同期比 増減額	
四半期利益		22		284	△	263
減価償却費	267	246	500	216	△	233
売掛金及び受取手形の増減		473		72		400
棚卸資産の増減	289	114	△	344	△	176
買掛金及び支払手形の増減		△ 298		△ 241		△ 57
その他		△ 179		△ 253		74
営業活動に関するキャッシュ・フロー		378		△ 97		475
営業キャッシュ・フローマージン率		10.5%		△	2.0%	12.5%
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△ 170		△ 195		25
フリー・キャッシュ・フロー		208		△ 292		500
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△ 187		228		△ 415

要約連結損益計算書(予想)

20年度連結売上収益はCOVID-19影響による市況の不透明感や予想為替レート円高影響
△163億円により、17%の減収、調整後営業利益は48%減益を見込む。

(単位：億円)

	20年度 予想			19年度 実績	前年比	
					金額	増減率
売上収益	7,700			9,313	△ 1,613	△ 17%
	(5.2%)			(8.2%)	(△3.0%)	
調整後営業利益	400			766	△ 366	△ 48%
	(4.7%)			(7.8%)	(△3.1%)	
営業利益	360			728	△ 368	△ 51%
	(4.4%)			(7.2%)	(△2.8%)	
税引前当期利益	340			671	△ 331	△ 49%
	(2.6%)			(4.4%)	(△1.8%)	
親会社株主に帰属する当期利益	200			412	△ 212	△ 51%
EBIT	376			716	△ 340	
通貨	1Q-2Q 実績	3Q-4Q 予想	年度 予想	19年度 実績	前年比	
アメリカドル	107.0	105.0	105.8	108.7	△ 2.9	為替感応度は 参考資料1を ご参照ください
ユーロ	121.8	120.0	120.7	120.8	△ 0.1	
中国元	15.2	15.0	15.1	15.7	△ 0.5	
オーストラリアドル	73.3	72.0	72.6	74.1	△ 1.5	
1株当たり配当金 *1	未定			60円	-	

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

要約地域別売上収益（予想）

20年度連結売上収益は、COVID-19影響及び予想為替レートの円高影響△163億円により、前年比1,613億円の減収を見込む。

(単位：億円)

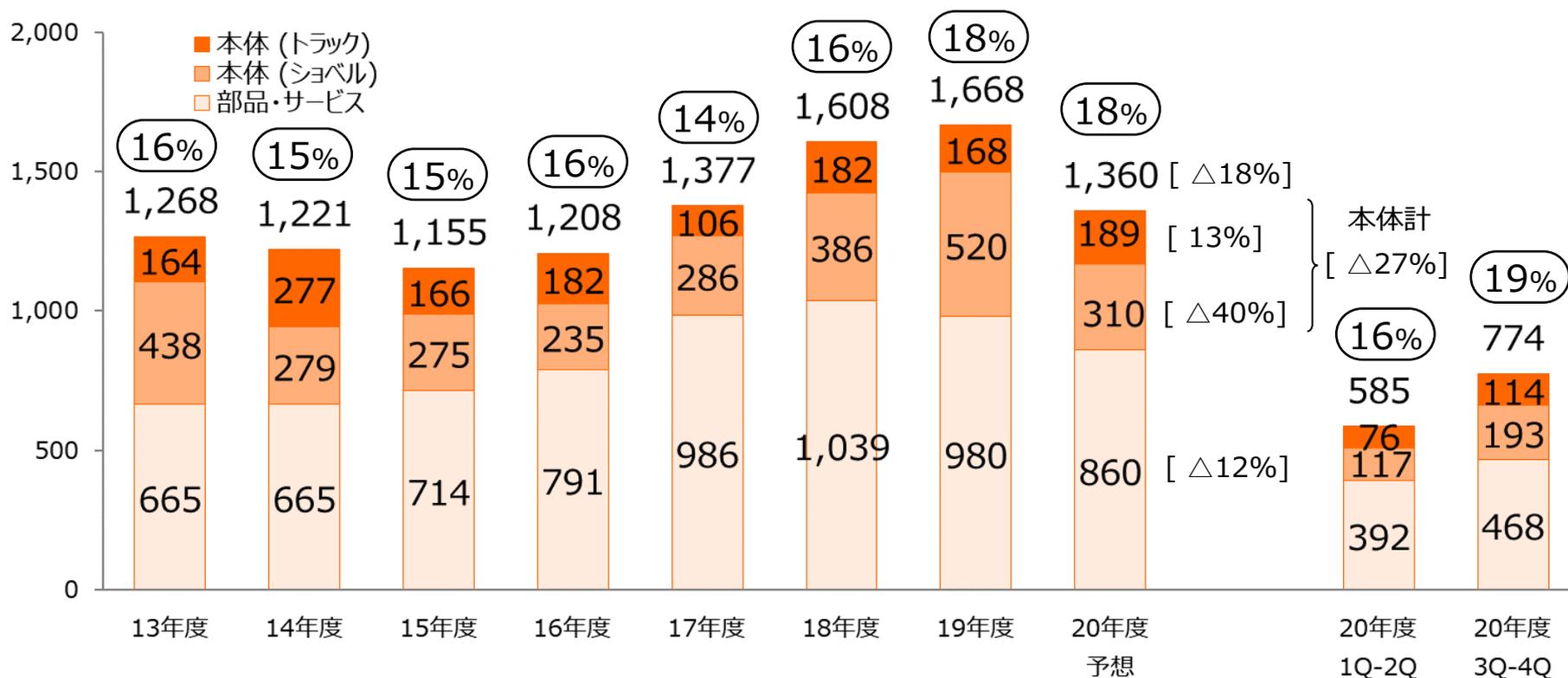
	20年度 予想		19年度 実績		前年比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	1,963	25%	2,056	22%	△93	△5%
アジア	517	7%	859	9%	△343	△40%
インド	346	4%	507	5%	△162	△32%
オセアニア	1,407	18%	1,460	16%	△52	△4%
欧州	770	10%	1,036	11%	△266	△26%
北米	1,074	14%	1,734	19%	△660	△38%
中南米	116	2%	129	1%	△13	△10%
ロシアCIS	276	4%	326	4%	△51	△16%
中東	147	2%	76	1%	72	95%
アフリカ	322	4%	380	4%	△58	△15%
中国	762	10%	750	8%	12	2%
合計	7,700	100%	9,313	100%	△1,613	△17%
海外売上収益比率	75%		78%			

マイニング売上収益推移(予想)

20年度は、予想為替レートの円高影響△52億円もあり、前年比18%減収の1,360億円を見込む。

(単位：億円)

(注) (○%) = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年比 伸び率

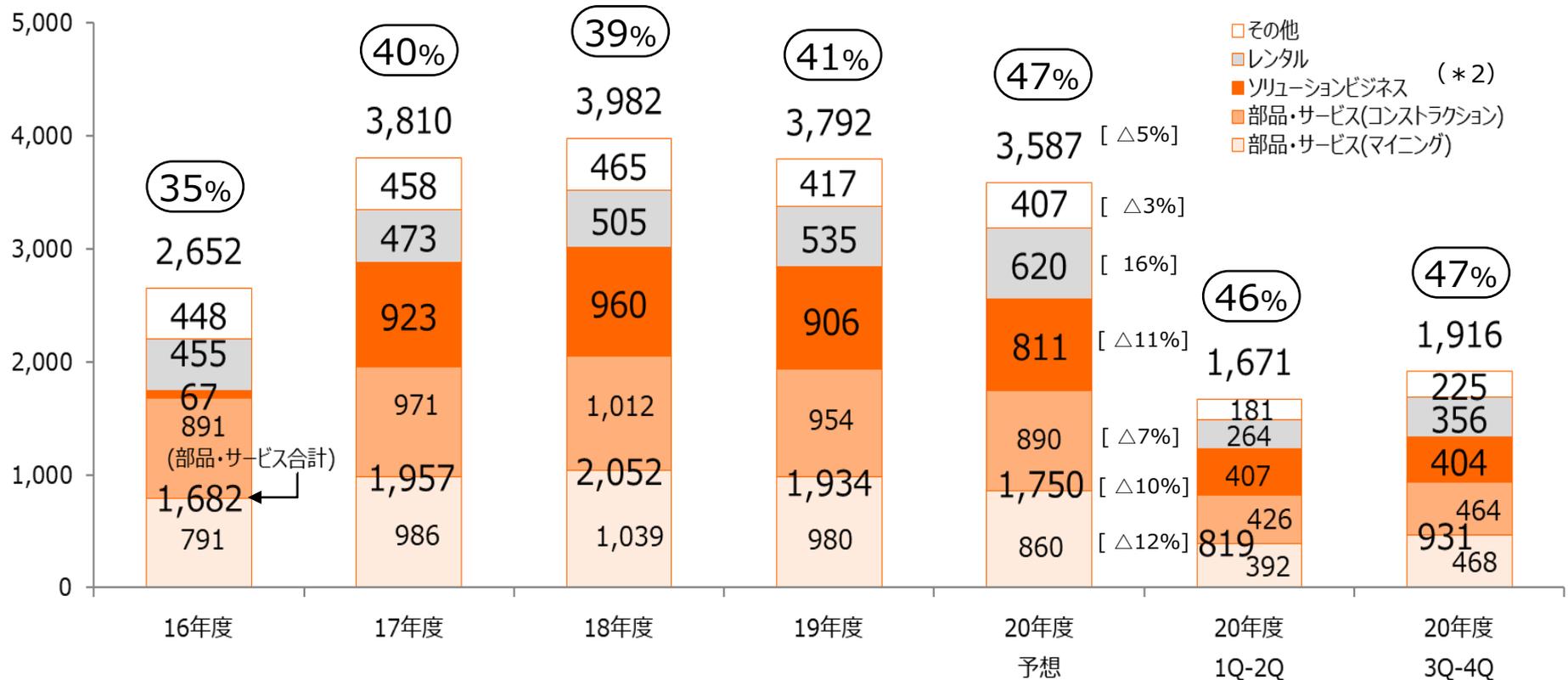


バリューチェーン*1 売上収益推移(予想)

20年度は、レンタル、中古車等の売上増あるも、部品サービスのCOVID-19影響による減収及び予想為替レートの円高影響△75億円により、合計では前年比5%減収を見込む。

(単位：億円)

(注) (○%) = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年比 伸び率



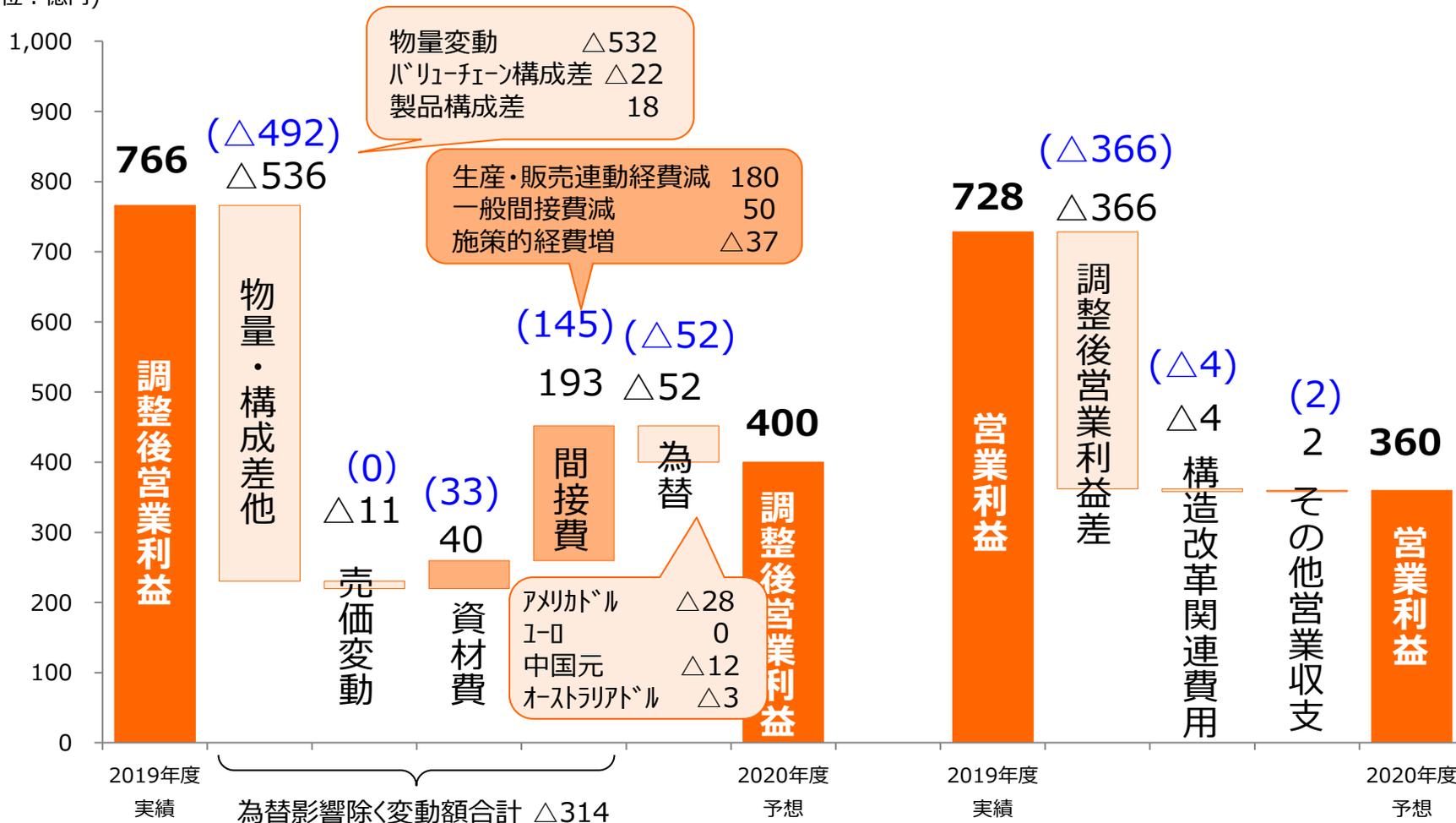
*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

*2 ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

連結損益変動要因(予想)

20年度の調整後営業利益は、COVID-19影響による物量減や予想為替レートの円高影響により、間接費低減や資材費低減はあるも、前年比△366億円の減益を見込む。

(単位：億円) 注.()内は20年7月公表値



参考資料 1 : 為替レート及び為替感応度

20年度3Q-4Q予想為替レートは、通貨毎に予想変動レンジ内で合理的に設定。

(単位：億円)

通貨	為替レート				感応度(3Q-4Q累)		
	20年度			19年度 実績	基準	売上収益	調整後 営業利益
	1Q-2Q 実績	3Q-4Q 予想	年度 予想				
アメリカドル	107.0	105.0	105.8	108.7	1円円安になった場合	8	6
ユーロ	121.8	120.0	120.7	120.8	1円円安になった場合	3	3
中国元	15.2	15.0	15.1	15.7	0.1円円安になった場合	3	1
オーストラリアドル	73.3	72.0	72.6	74.1	1円円安になった場合	10	1

参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

(単位：億円)

		19年度実績			20年度見通し			差額		
		1-2Q累	3-4Q累	年度	1-2Q累	3-4Q累	年度	1-2Q累	3-4Q累	年度
米州	ショベル	67	115	182	49	67	116	△ 19	△ 48	△ 67
	トラック	22	17	39	6	18	24	△ 16	2	△ 14
	計	90	132	221	54	86	140	△ 35	△ 46	△ 81
欧阿中東	ショベル	118	112	230	71	127	197	△ 47	15	△ 32
	トラック	61	68	129	57	98	155	△ 4	30	26
	計	180	179	359	128	225	353	△ 52	45	△ 6
アジア・大洋州	ショベル	401	333	734	239	298	536	△ 162	△ 35	△ 198
	トラック	127	202	329	154	141	295	27	△ 61	△ 34
	計	528	535	1,063	393	439	832	△ 135	△ 96	△ 232
中国	ショベル	4	2	6	3	8	11	△ 1	6	5
	トラック	0	1	1	0	1	1	△ 0	0	△ 0
	計	4	3	8	3	9	12	△ 1	6	5
日本	ショベル	8	8	17	4	16	20	△ 4	8	3
	トラック	0	0	0	3	0	3	3	△ 0	3
	計	8	8	17	6	16	23	△ 2	8	6
合計	ショベル	599	570	1,169	366	516	881	△ 234	△ 54	△ 288
	トラック	211	287	498	220	259	479	9	△ 29	△ 20
	計	810	857	1,668	585	774	1,360	△ 225	△ 83	△ 308

下記ソリューションビジネスの調整後営業利益は、P P A (資産再評価)償却費が含まれております。
20年度第2四半期実績には5億円、20年度予想には11億円がそれぞれ含まれております。

(単位：億円)

20年度 第2Q累計	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	3,202	421	△ 14	3,609
調整後営業利益	2.2% 71	9.0% 38	-	3.0% 109

(単位：億円)

20年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	6,889	811	0	7,700
調整後営業利益	4.9% 336	7.9% 64	-	5.2% 400

*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

20年度設備投資は、国内外工場の再編やレンタル事業の拡充などに特化。

1.設備投資（工事ベース）

（単位：億円）

	17年度	18年度	19年度	20年度 1-2Q累	20年度 3-4Q累	20年度
	実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
設備投資	187	304	472	165	442	606
賃貸用営業資産	231	272	369	198	251	449
合計	418	576	841	362	693	1,055

2.減価償却費（有形・無形固定資産）

（単位：億円）

	17年度	18年度	19年度	20年度 1-2Q累	20年度 3-4Q累	20年度
	実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
設備投資	275	268	342	170	170	340
賃貸用営業資産	103	101	120	76	81	157
合計	378	370	461	246	251	497

3.研究開発費

（単位：億円）

	17年度	18年度	19年度	20年度 1-2Q累	20年度 3-4Q累	20年度
	実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
グループ合計	246	248	237	109	107	216

3. 中期経営戦略の方向性について

2020～2022年度

執行役 社長 兼CEO
平野 耕太郎

COVID-19による変化

先々の不透明感から

- 保有、レンタル、中古車等、お客さまは多様な選択肢を指向
- 現場の「三密(密閉・密集・密接)」回避のための働き方の変化、リモートへのニーズの高まり・加速化
- 現場の安全性向上・生産性向上・ライフサイクルコスト低減に対する ニーズがさらに高まる

当社の取り組み

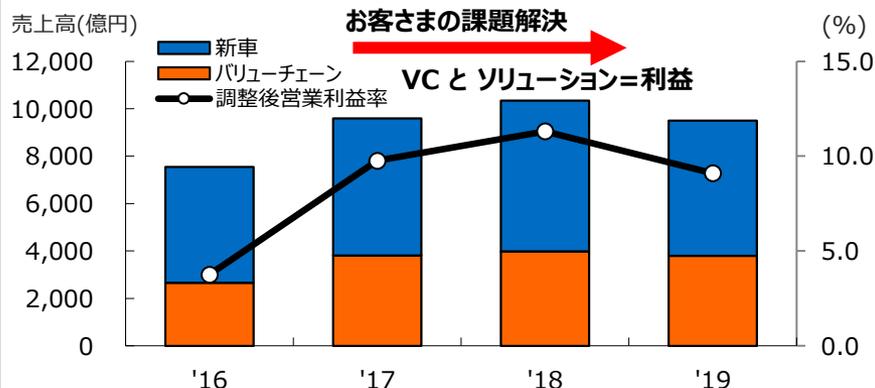
- レンタル・中古車など選択肢の拡充推進
- リモートニーズに応えるICT建機、自律運転、遠隔操作建機の開発・提供の加速推進
- 部品・サービスメニュー (ConSite®) 拡充、部品再生事業の拡大を通じ、建設現場のマシンドアウンを回避し、稼働率を向上
マイニング事業において、デジタル技術を組み合わせ高度化を推進

CONNECT TOGETHER 2019

バリューチェーンの深化

- 部品・サービス (ConSite®)
- Bradken/H-E Parts買収
- 米英：レンタル開始
- 認定中古車事業の展開

グローバル体制再構築 海外拠点の効率化

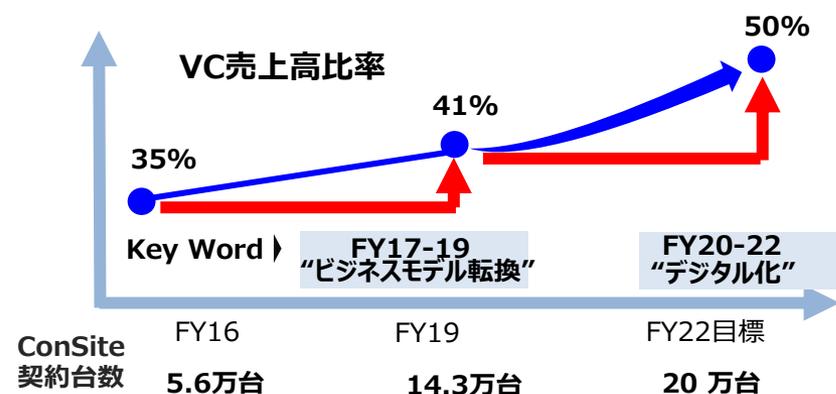


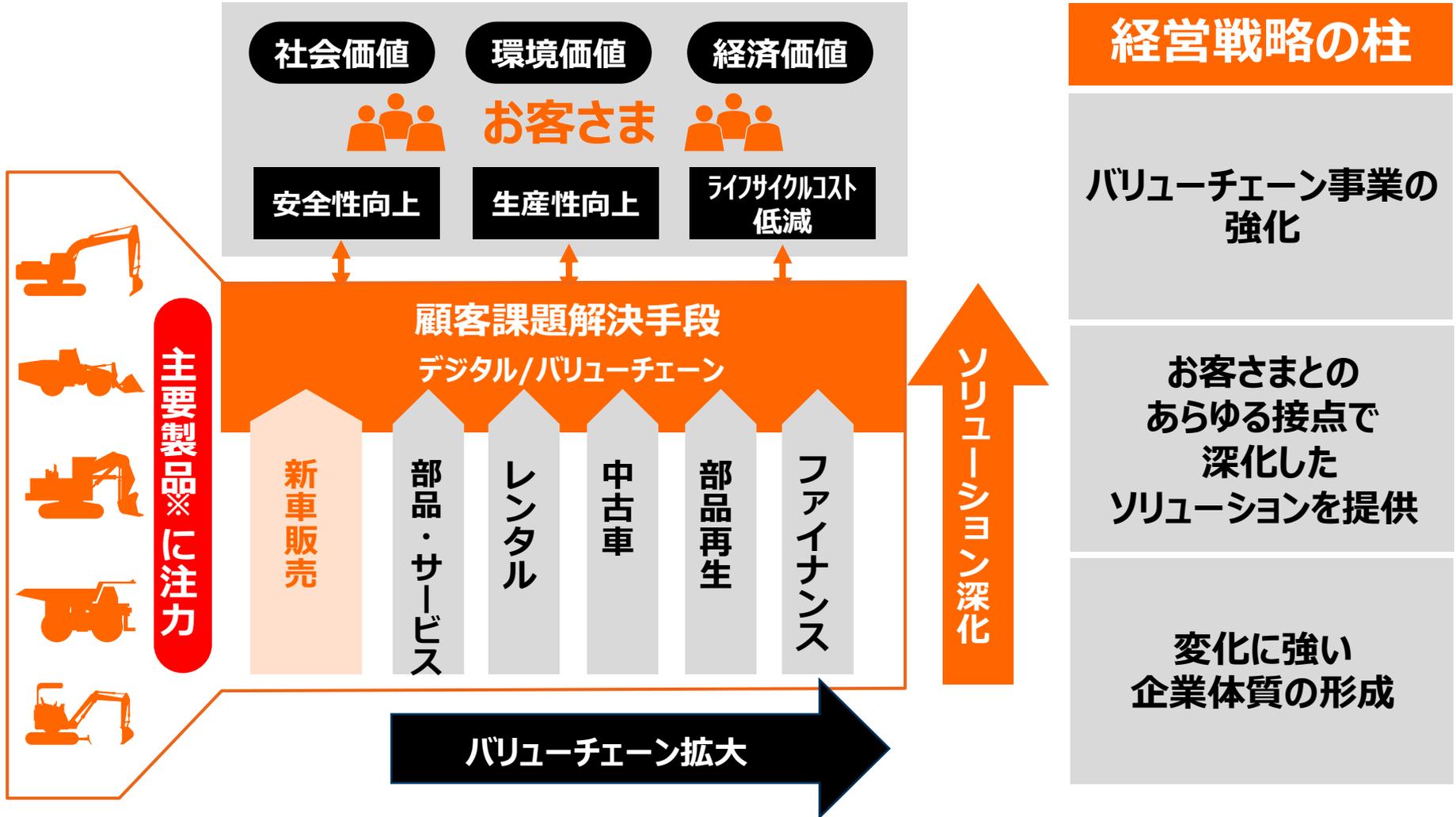
Realizing Tomorrow's Opportunities 2022

バリューチェーン+デジタルソリューション深化

- 部品・サービス (ConSite® + 部品再生 + Bradken/H-E Parts)
- デジタルマイニング
- レンタル+中古車→グローバル展開

開発マーケティング・生産の効率化 グローバル連携

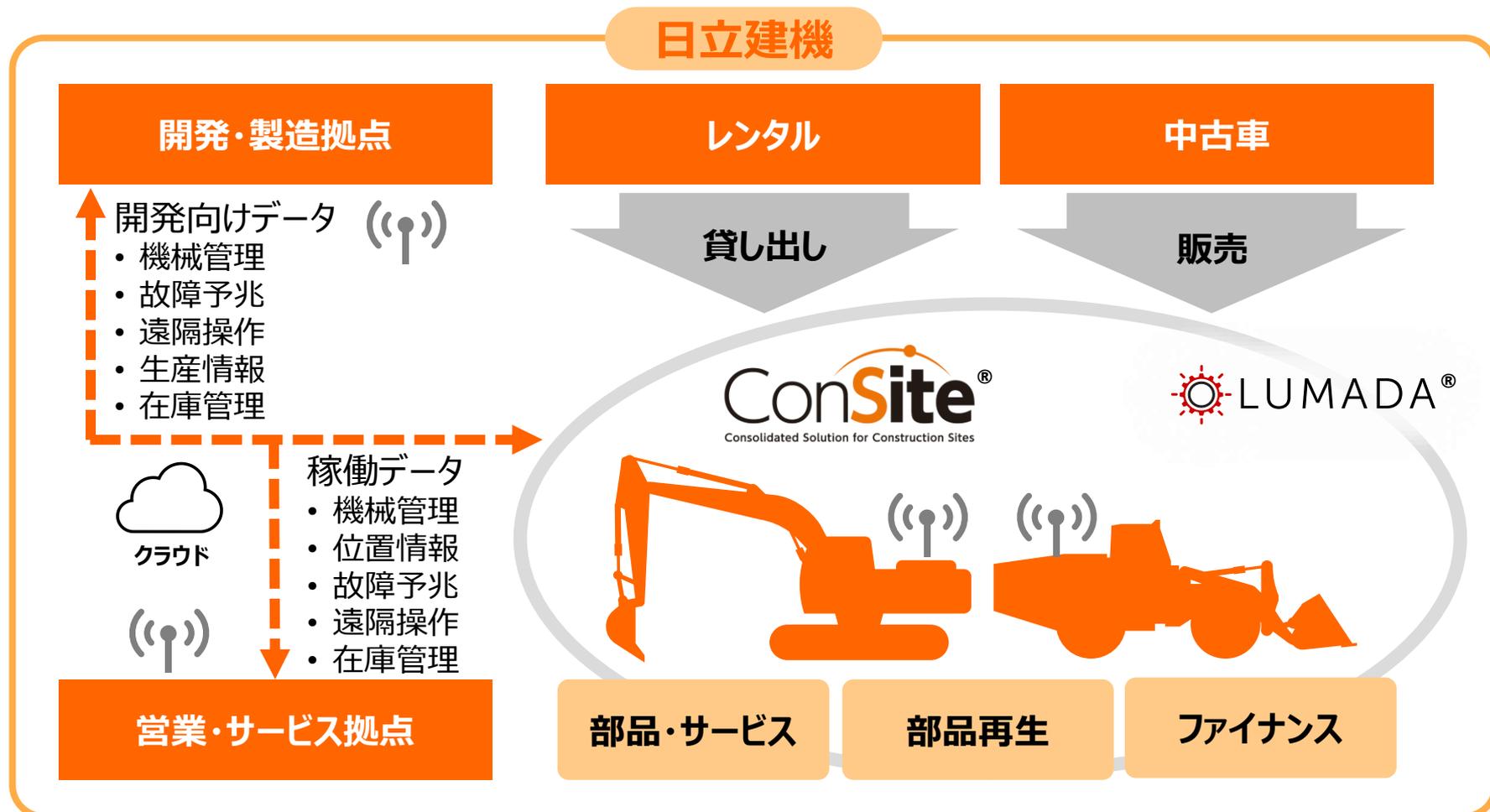




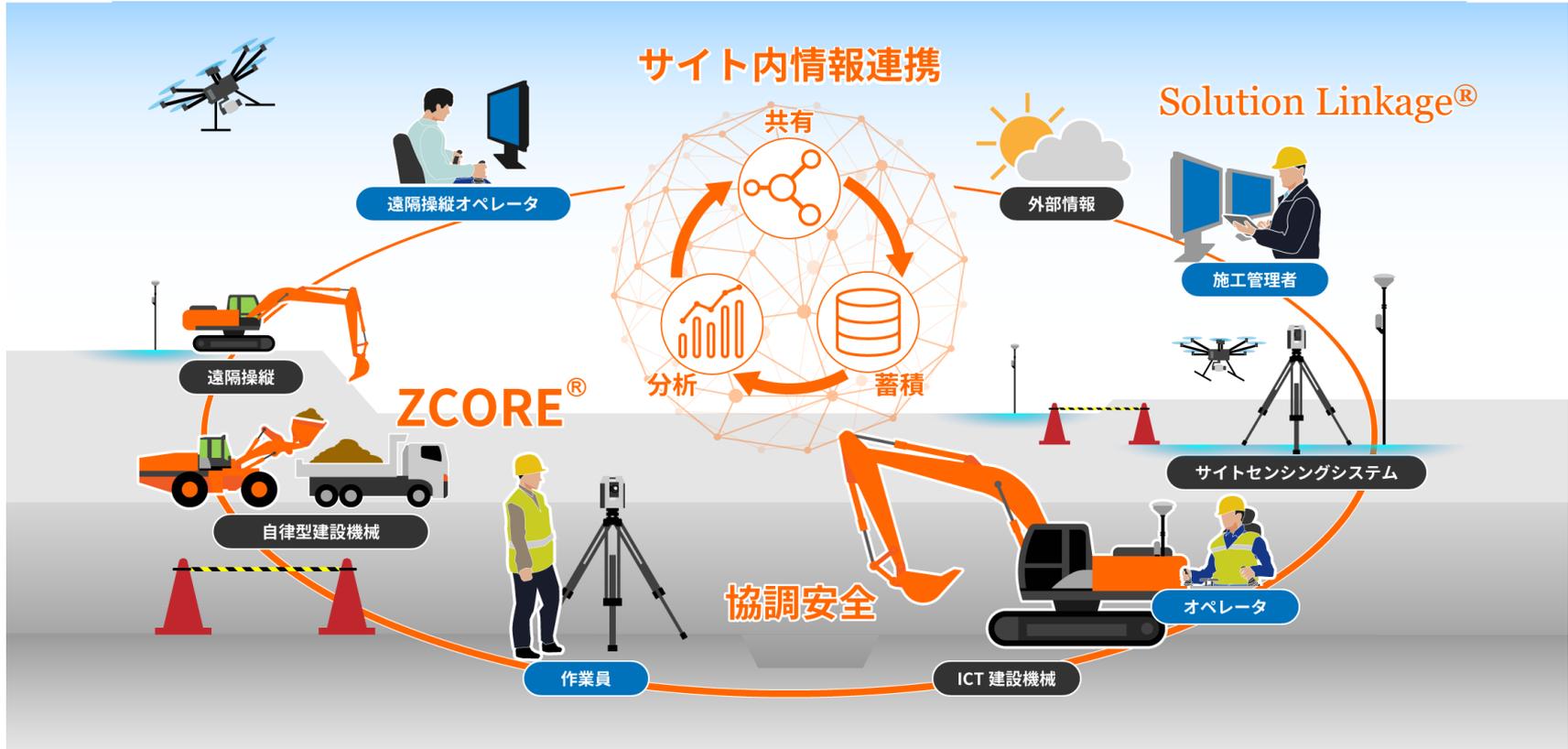
※その他製品群：バックホーローダ、クローラークレーン、ブルドーザ、スキッドステアローダ

稼働データを把握・活用し最良の状態の機械を提供

ライフサイクルの全てで稼働・機械情報を把握し開発・製造・サービスの全てに利活用
メーカー保証の高品質の機械を供給し、故障予兆などで顧客課題の解決に貢献



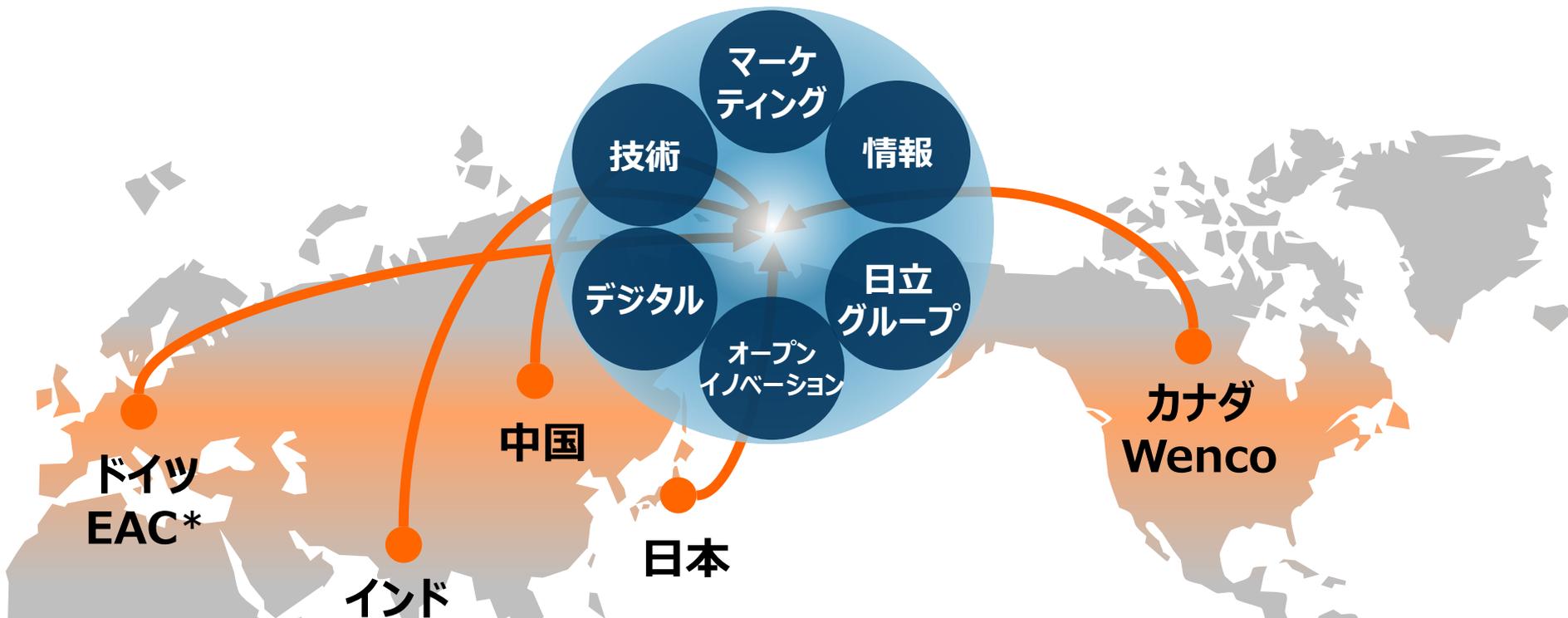
日立建機の思い描く 「人・機械・施工環境」の情報共有による安全で生産性の高い現場



自律型建設機械向けシステムプラットフォーム ZCORE® を開発

- 機能拡張とカスタマイズが容易、ユーザーニーズに迅速に対応
- 製品種類や大きさを選ばず、各種の当社建設機械へ適用が可能

マーケティング・開発・情報・デジタルのグローバル一体連携体制の推進



お客様の課題解決

高機能建機
電動・多機能

専用機
土木・レンタル

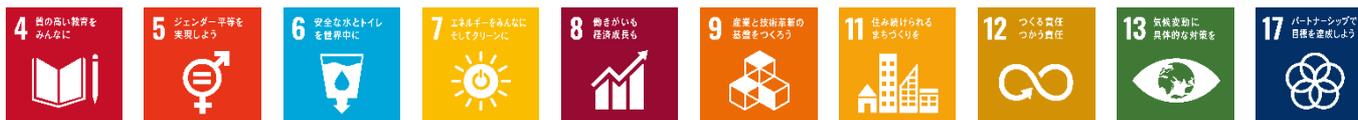
遠隔・自律運転建機

デジタル・マイニング

* EAC : European Application Center

企業ビジョン

「豊かな大地，豊かな街を未来へ…」



2030年の社会価値

世界中のインフラ整備に、ソリューションを通じ
安全性・生産性・ライフサイクルコスト低減を提供

安全性向上

転倒・接触死亡事故
「ゼロ」への貢献

生産性向上

自動化・省力化建機
の標準化をめざして

ライフサイクルコスト低減

ダウンタイム
「ゼロ」をめざして

2030年の環境価値

世界中のインフラ整備を通じ
地球温暖化防止を支援

地球温暖化の防止

製品ライフサイクルのCO₂削減
製品-33%・生産-45%をめざして

2022年の経営目標（社会価値）

安全性向上

接触防止技術の実現
人と機械の
協調制御を実用化

生産性向上

ICT建機の普及
2,800台※

※対象現場 5千現場以上

ライフサイクルコスト低減

稼働状況管理システムの
普及率90%

対象台数 20万台

（環境価値）

地球温暖化の防止

CO₂の排出の削減
製品CO₂ -20%
生産CO₂ -25%
対象台数 50万台

日立建機グループでは、持続可能な開発目標 (SDGs) の17の目標のうち、10項目の重点目標を設定しています。

当資料内のトピックスはこの区分に該当するアイコンを表記し、紹介しています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあり得ます。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

END**お問い合わせ**** 日立建機株式会社****ブランド・コミュニケーション本部**